

特集

業務改善で

市民サービスの質を高める

〔寄稿1〕住民利便性向上策としての「総合窓口」の導入・運用に当たつての重要ポイント……………10

富士通総研情報化推進室シニアコンサルタント ● 若林克実

〔寄稿2〕新庁舎におけるフロアマネジャーと総合窓口の導入について……………13

秋田市長 ● 穂積 志

〔寄稿3〕市民サービスの向上に向けたコンビニ交付への取り組みについて……………16

生駒市長 ● 小紫雅史

〔寄稿4〕ICTの活用で魅力あるまちづくり……………19

高松市長 ● 大西秀人

■とっておき！美しい都市の景観……………3

〔旧有備館〕大崎市(宮城県)

■いだわらの食材で Smart Life……………4

エリンギ——免疫力を高め、ダイエットにも最適

動き

■世界の動き／高まる北朝鮮核・ミサイルの脅威……………22

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎……………

■経済の動き／世界経済回復のシナリオ 学習院大学国際社会科学部教授 ● 伊藤元重……………24

■自治の動き／全総指南役と一村一品仕掛人……………26

ジャーナリスト ● 松本克夫……………

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：川名 京

市政ルポ……………28



小郡市(福岡県)
地域の強みを積極活用
市民協働で進める地域創生

小郡市長 ● 平安正知

■新市紹介

100年間ひとが増え続けるまち
村から町へ 町から市へ

富谷市長 ● 若生裕俊

34

■マイ・プライベート・タイム

『迷ったら難しい方を選び。』

総社市長 ● 片岡聡一

36

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり

『歌枕』の地 福島

新たな街道の宿場町々を目指す

福島市長 ● 小林 香

38

■新連載 海外レポート

ドイツ10万人都市のゴミと緑の循環系

ジャーナリスト ● 高松平藏

40

■わが市を語る

◆「星の降る里」を生かして観光のまちづくりを創造

芦別市長 ● 今野 宏

44

◆「新宿力」で創造する、やすらぎとにぎわいのまち

新宿区長 ● 吉住健一

◆市民力で切り拓く亀岡新時代

亀岡市長 ● 桂川孝裕

◆すべての子どもに人生のチャンスと可能性

武雄市長 ● 小松 政

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

内閣府公立病院改革の経済・財政効果

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

52

■時代を駆け抜けた偉人たち

お奉行日和 民政家 川路聖謨^⑩ 恩義

作家 ● 出久根達郎

54

■市政読書室

■編集後記

■市政ギャラリー 都市の素顔

「秋の前橋」(群馬県)

59

58

57

■都市のリスクマネジメント42

救急医療の日米比較—高額なアメリカの医療

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ● 中邨 章

■全国市長会の動き— Mayors' Action56

■これぞ！イチオシ(上田市).....58

特集

業務改善で 市民サービスの質を高める

行政サービスの多様化を背景に、ICTを活用した手続きの簡素化、分かりやすい文書作成など、市民の視点に立った業務改善を進め、市民満足度の向上につなげる都市自治体が増えています。

今回の特集では、市民サービスの質の向上が求められる背景や、効果的な業務改善の在り方、また、市役所業務の改善に取り組む都市の事例をご紹介します。

寄稿 1

住民利便性向上策としての「総合窓口」の 導入・運用に当たっての重要ポイント

富士通総研 情報化推進室シニアコンサルタント 若林克実

寄稿 2

新庁舎におけるフロアマネジャーと 総合窓口の導入について

秋田市長 穂積 志

寄稿 3

市民サービスの向上に向けた コンビニ交付への取り組みについて

生駒市長 小紫雅史

寄稿 4

ICTの活用で魅力あるまちづくり

高松市長 大西秀人



住民利便性向上策としての「総合窓口」の導入・運用に当たっての重要ポイント

富士通総研 情報化推進室 シニアコンサルタント

わかばやし かつみ
若林 克実



背景

地方自治体は住民の福祉の増進のため、日々さまざまな取り組みを行っている。地方自治体の中でも、市町村が所管する業務は住民が窓口で申請・届出を行うものが多く、住民との接点が多い。そのため、市町村が実施している取り組みでは、住民目線からサービス向上を図るものが多い。住民を「顧客」ととらえ、顧客満足度向上を図るのである。その1つが総合窓口である。

総合窓口は、住民の利便性向上のため、住民が関連する複数の手続きを1カ所の窓口で集中して行うことができるようにする業務改善の1つである。住民は、条例や規則などに基づき窓口が分割されているため複数の手続きを1度に行う必要がある場合（引越し、結婚など）、各々の部署の窓口を回らなければならず、不便と感じやすい。その不便さを解消し、住民の利便性向上を図ろうとする業務

改善が総合窓口である。

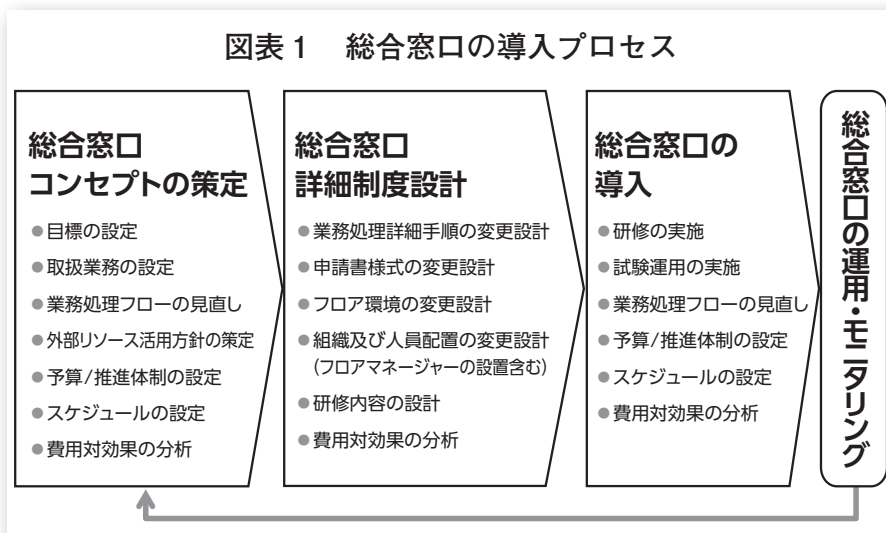
本稿では、筆者のこれまでのコンサルティング経験を基に、総合窓口導入・運用に当たっての重要ポイントについて紹介する。

総合窓口の導入プロセスにおける重要ポイント

総合窓口の導入プロセスは、以下の通りである（図表1参照）。まず、総合窓口によって何を解決するのか、取扱業務は何か、業務処理フローやサービス展開スケジュールはどのようになるのか、について検討を行い、「コンセプト」を明確化することが重要である。外部リソースの活用方針についても、この段階で明確にすることが望ましい。

次に、「詳細な制度設計」を行う。ここでは、マイナンバーにおける本人確認や他部署連携も含め、業務処理フローをさらに詳細に検討する。総合窓口では、複数の手続きを一度に連続して行う必要がある場合のみを

図表1 総合窓口の導入プロセス



取り扱う（転入時における学校転校手続きや国民健康保険異動届など）ことを原則とすることを推奨する。総合窓口のみで、単一手続きの場合も含めて対応を行うことは総合窓口担当職員の業務量の負荷が大き過ぎる。結果的に窓口が混乱し、住民に迷惑を掛けることになりかねないからである。単一手続きの場合には、従来通りの部署（業務主管課）で対応するのが良い。また、申請書書式やフロア環境、人員配置などについても検討が必要である。

上記の結果を踏まえ、総合窓口の導入を行う。導入に当たっては、総合窓口の本格運用の前に、研修期間や担当職員の事務習熟度向上のための試験運用期間を十分に設ける必要がある。研修期間は、団体の規模にもよるが、短くとも半年から1年は必要である。また試験運用では、利用者数なども考慮すると、休日開庁などを活用し、実施するのも有効である。

業務改善は、「一過性の活動」ではなく「継続的活動」として定期的に見直し、改善し続けることが重要である。総合窓口においても定期的にモニタリングを行い、改善を進めていくプロセスを組み込む必要がある。モニタリングに当たっては、住民からのアンケートのほか、第三者の目からの評価も加えることでさらに、より住民の顧客満足

度向上に役立つ総合窓口に成長させていくことが可能になる。

外部リソース活用方針策定における重要ポイント

ほとんどの市町村が職員数削減を進めている中、総合窓口を導入するに当たり担当職員をすべて正規職員のみで配置するのはかなり

図表2 方針決定要因からみた外部リソース活用方針

方針決定要因/ 外部リソース活用方針	業務量	業務量の増減幅	業務内容の変更 融通性
業務委託推進型	大	大	無
嘱託・臨時職員採用型	小	小	有

困難である、と推測される。そのため、何らの形で外部に人材を求める必要がある。総合窓口のコンセプトを策定する段階において、外部リソースの活用方針を策定しておくなければならぬ。

外部リソースの活用方針には、大別して2種類の方針が考えられる（図表2）。「業務委託推進型」と「嘱託・臨時職員採用型」である。「業務委託推進型」は、

業務量が大きく、かつ、繁忙期などの業務量の増減幅が大きくなる大規模自治体に向く傾向がある。業務量に応じた契約が可能であるからである。嘱託・臨時職員では、個人単位の採用となり、業務量の大きい場合や業務量の増減幅が大きい場合の対応が困難となるからである。ただし、「業務委託推進型」では、業務内容と業務量が契約により、固定されているため、委託業務に余剰人員があり、別の担当が急遽多忙になった場合でも、別の担当にその人員を振り向けるといった対応は困難である。

「嘱託・臨時職員採用型」は、「業務委託推進型」と逆の特徴を有する。「嘱託・臨時職員採用型」は、「業務委託推進型」に比べ、業務量が大量の場合や業務内容の増減幅が大きい場合には対応が難しい。ただし、業務内容について調整を図ることについては、融通が利く。そのため、日常の窓口運用においても、部署内で柔軟な人員体制を採用することが求められるような小規模自治体では、このパターンが適すると考えられる。

フロア環境の変更設計における重要ポイント

総合窓口を検討するに当たり、軽視されやすいのがフロア環境である。窓口の運用については、十分に検討されていても、住

民が庁舎の入口から入って窓口に至るまでの動線についての検討が十分なされていないケースが散見される。住民に総合窓口を積極的かつ有効に利用してもらうためには、庁舎の各入口からの住民の動線を詳細に調査し、通行の障害になっているものはないか、窓口までのサイン計画は視認性が高く分かりやすいものになっているか、待機スペースは十分かなどについても詳細に設計を行う必要がある。これらの要素も併せた総合的な検討によって、住民の顧客満足度が実現可能となる。

サイン計画とは、住民が目にする案内図や表示をどのような「テーマ」で、「形」「色」をどのようにして、「どこに」「どの順序」で展開するかを設計する計画を言う。例えば、利用する住民の立場から言えば、庁舎の入口から入ったところにある案内図（フロアサイン）と目的の窓口までをつなぐ誘導サインの最初のもものは、フロアサインを正面にして180度以内に配置されていることが望ましい。目的の窓口へ向かうための方向を見失ってしまうからである。誘導サインと窓口を示す表示（コーナーサイン）は、同一の色であることが望ましい。住民から見た場合に視認性が高いからである。

モニタリングにおける重要ポイント

総合窓口導入後のモニタリングについては、多くの自治体が総合案内などに設置したアンケートによって実施している。住民の顧客満足度のさらなる向上のためには、これに加えて、定期的な第三者からの評価をお勧めしたい。評価の方法としては、「ミステリーショッピング」という方法が有効である。この方法は、アメリカにおいて1940年代から行われている方法である。小売業やサービス業に対し、専門調査員が顧客に扮しアプローチを行い、その反応からサービスレベルの評価を行う。

一部の地方自治体では、窓口担当者の接客態度改善のために「接遇調査」という名称で実

施している。この手法は、調査員の質が調査結果の質に直結しやすい。そのため、調査員の質の平準化を図るために、「調査ストーリー」と「調査項目」「評価尺度」「評価のためのチェックポイント」を詳細に示した調査票を基に実施する必要がある。

調査項目の一部を、以下に示す（図表3）。一般的な接遇を評価する項目に、窓口担当者の業務知識が「総合窓口の担当者」として適正か否かを図る項目を追加する。ここでは、9番や10番といった表現で追加している（さらなる詳細化も可能）。ただ、「業務知識」という形で調査するのはあまり適切でない、と筆者は考える。住民は窓口業務について、専門家ではないため窓口業務の知識については評価できないからである。9番や10番といった表現で、あくまで間接的に住民の立場から評価するのが適切である。

総合窓口の成功に向けて

本稿では、筆者のコンサルティング経験を基に、総合窓口の導入・運用に当たっての重要と思われるポイントを示してきた。本稿が、少しでも総合窓口の実現に向けて検討されている方々のお役に立てば幸いである。

図表3 モニタリング調査項目(例)

番号	主な調査項目(例)
1	待ち時間への配慮
2	要配慮者へのケア
3	挨拶
4	身だしなみ
5	話を聞く態度
6	言葉づかい
7	声
8	話すスピード
9	説明のわかりやすさ
10	説明の丁寧さ

新庁舎におけるフロアマネジャーと 総合窓口の導入について

秋田市長（秋田県）

穂積 志



はじめに

秋田市は、平成28年8月31日現在の人口が31万5620人、面積906.09km²の中核市で、西は日本海、東は太平山に囲まれた自然豊かな緑あふれるまちである。

平成9年4月に中核市へ移行し、平成17年1月の近隣2町との合併もあり、行政需要の拡大や市民ニーズの多様化に伴う執務スペースの狭隘化が進んでいったことから、庁舎の新・増改築を繰り返した結果、部局の分断化が進み、同時に窓口も分散化された。そのため、新庁舎建設について、時間をかけ議論を重ねるとともに、建設基金の積立でも行ってきたが、平成26年には、法定耐用年数である50年を迎え、老朽化に伴う耐震性の不備などもあったことから、新

庁舎建設計画を具体化することとした。

取り組みの背景

本市の4代目となる本庁舎建設については、平成23年に新庁舎建設基本構想を策定し、基本方針に「市民サービスの向上を実現化する庁舎」「ユニバーサルデザインを取り入れた人にやさしい庁舎」を盛り込んだ。

また、フロア構成については、窓口業務を主な業務とする課所室を低層階に配置するゾーン区分方式とした。

総合窓口は、ライフイベントを主体とした手続きと、これに関連した各種手続きを取り扱うことを前提とし、総合窓口の実現性を検討するため、平成24年度から取扱候補事務の抽出、検証を行った。

また、新庁舎建設にあたり行った市民ア

ンケートでは「分かりやすく、利用しやすい総合窓口」を求める声が上がっていたこともあり、大規模事業で、注目度も高い新庁舎の建設では、長寿命化する建築物に対応した近未来型の窓口を構築することが有用だと判断した。

課題と整備方針

総合窓口の検討課題では、地方自治体の窓口サービスの評価の低い理由として「縦割り行政の弊害」「職員能力の差」「窓口のフレキシビリティの低さ」といった点が挙げられていることから、これら抽出された課題に対して重点的に対応することとした。

そこで、総合窓口のコンセプトを「待たせない」「歩かせない」「分かりやすく、的確な対応」「業務の正確性・効率性の向上」とし、



フロアマネジャーと番号発券機

その具現化を図るため、業務支援ICT等を活用した総合窓口の整備を目指した。

新庁舎本体工事にあたっては、総合窓口の担当者を実施設計および仕様書作成の段

階から参加させることで、「証明書のみを取り扱う証明窓口と各種申請等を取り扱う届出窓口を区分し、分かりやすくする」「フロアマネジャーと窓口番号案内システムを導入し、どこかの窓口で、いつ頃手続きができるのかを推測できる環境を整える」「総合窓口で取り扱う事務は基本的にワンストップで手続きが完了できるような総合窓口支援システムを構築し導入する」という考え方を反映させた。

課題への対応については、新庁舎1階における3カ所の出入口から来庁される方の案内等を考慮して、新たにフロアマネジャーと窓口番号案内システムを導入し、フロアマネジャーの案内と番号券の配付により、来庁された方を受付から証明書等交付まで一元管理することで、効率的かつ迷わせない動線を確立した。

そして、総合窓口での取扱事務では、ナ

ビゲーションを搭載した総合窓口支援システムにより、人事異動直後の年度当初でもシステム判定の補助などで、事務経験によらず誰でも受付可能とし、かつ、対応する事務のどれかが繁忙となった場合でも最大窓口数に応じた対応が可能となった。

また、窓口番号案内システムの発券機能により、その時々々の来客状況を分析できるため、個別の事由にもきめ細かな対応が可能となった。

さらに、事務処理時間の縮減方法として、電子申請システムを申請書の代行作成だけでなく、住民基本台帳データについてもシステム連動により同時にデータ更新を行うことで、システム入力作業を削減し、転入・転居後の新たな情報で申請が必要な他の各種手続きを、最小限の作業で処理することができるようになった。

ワンストップ型総合窓口の状況

フロアマネジャーと総合窓口は、平成28年5月6日の新庁舎での業務開始とともに導入した。

来庁された方は、これまでどの手続きを、

どこの窓口で受付してもらえるのか分からずに迷うことがあったが、新庁舎ではフロアマネジャーが総合案内カウンターと1階の総合窓口周囲に配置され、用件を伺い目的の窓口案内することにより、迷わずに行くことができるようになった。

また、住民票や税証明などの申請書や転入・転出などで必要な住民異動届とそれに伴う児童手当などの複数の申請書類への記入が、電子申請システムの代行作成により不要となった。

そして、手続きごとに受付窓口が変更となり、かつ、担当者も代わるため何度も初めから用件の説明をしなければならなかったことによる負担が、ワンストップ型の総合窓口となったことで解消された。

フロアマネジャーと総合窓口への声

新庁舎のオープンからまだ約5カ月ではあるが、総合窓口のこれまでの利用者アンケートでは、過半数を超える方から総合評価で「良い」評価をいただいている。

中でも、「窓口の職員」「フロアマネジャー」「番号発券機」が高評価となっている。

「窓口の職員」の評価内容としては、「対応が良く待ち時間がなく、スムーズに用事が済んで助かった」「手続きが簡素化されて早くなって良くなった」「他の手続きも相談でき親切で良かった」など、受付窓口においては、基本的事項のヒアリングが一度で済まされるため、他の手続きの相談や案内などに時間を費やすこともできることが、「丁寧」「親切」といった感想につながり、かつ、簡潔に手続きが処理されている様子がうかがえた。

また、「フロアマネジャー」が自ら声掛けをし、必要に応じた課所室や待合を案内するなど、積極的な対応で来庁者を立ち止まらせることのないようにしており、フロアマネジャーの評価内容としては、「うろうろしていたらすぐ声を掛けてくれて安心した」「親切に案内してもらい、スムーズに手続きが済んだ」などの感想が多く寄せられている。

そして「番号発券機」の評価内容としては、「番号での呼び出しで大きなモニターに表示されるので分かりやすい」「発券機の分かりやすい説明で迷うことがなかった」など、音声と画像の両方による働き掛けで、広い場

所でも効果を発揮できており、また、フロアマネジャーとの連携による相乗効果で、スムーズな受付につながっているものと考えられる。

旧庁舎の窓口と比較すると、フロアマネジャーにより課所室別業務別に案内されていることが、市民満足の向上に寄与しているとともに、窓口にいる職員が、来庁された方の問い合わせにより他課を案内したり、説明を行わなければならないといったことがなくなり、本来の窓口業務に専念できている。

今後について

今後も多様化する市民要望に対応するために、取扱事務については、制度の新設や改正等に伴う課所室の配置変更などにとらわれない総合窓口支援システムの汎用性を生かして、時流に合わせた入れ替えを行うなど、総合窓口の可能性を検討していくことになると考えている。

また、職員対応等のソフト面においても、個別の対応に十分配慮しながら市民満足度の向上を図っていきたい。

市民サービスの向上に向けた コンビニ交付への取り組みについて

生駒市長（奈良県）

小紫雅史



取り組みの背景

■市外で働く市民のニーズ

大阪府、京都府や奈良市と隣接する生駒市は、大阪難波を通過して阪神電車の神戸三宮駅まで直接運転されている等、大阪、京都、奈良、兵庫の中心地へのアクセスが非常に便利になっている。このため、本市における生産年齢人口の約7割の市民が市外へ通勤・通学しており、休日や時間外にも各種証明書の取得サービスを希望する市民が多い特徴がある。

そのため、本市では、市内7カ所の公共施設（土曜、日曜も開館）に市民サービスコーナーを設置し、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書発行サービスをより近くで、また土日も利用できるようにし、市民の利便性の向上と窓口サービスの向上に努めてきた。

しかしながら、現行の市民サービスコーナーは、午前9時～午後5時までの対応となっており、平日の朝早くや夜間の窓口サ

ビスを求める声が多数寄せられていた。

このような背景のもと、本市の特徴を踏まえつつ、きめ細やかな行政サービスの実現のため、低コストで時間外や土日の証明書交付サービスを実現できるコンビニ交付を検討、実施することとした。

具体的な取り組み

■コンビニ交付サービス開始およびサービス

拡充の経緯

東京都渋谷区、東京都三鷹市、千葉県市川市が平成22年2月からコンビニ交付を開始されるとの情報を得て、このコンビニ交付で市民ニーズに 대응できると確信し、導入に向け、急ピッチで検討、準備作業に取り組み、以下のようなサービスを全国に先駆けて進めてきた。

平成23年4月 住民票の写し、印鑑登録証明書

書のコンビニ交付サービス開始

（奈良県下初、全国4番目）

平成24年1月 戸籍証明書を追加（全国初）

平成25年12月 住民票記載事項証明書を追加

（全国初）

平成26年1月 所得・課税（非課税）証明書を追加

追加

平成28年1月 個人番号カードに対応

平成28年5月 本籍地証明書交付サービスを追加（全国初）

追加（全国初）

■コンビニ交付の概要

コンビニ交付は、個人番号カードまたは住民基本台帳カード（以下「住基カード」）を利用し、全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）で市区町村が発行する証明書を取得できるサービスである。

また、利用時間帯は毎日午前6時30分～午後11時（年末年始、メンテナンス日を除く）であり、市役所の閉庁日や開庁時間外でも利用できる。

―本市交付証明書―

- ・住民票の写し
- ・住民票記載事項証明書
- ・印鑑登録証明書

図表1

年度末	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	9,068	18,852	27,003	28,758	31,102
交付割合	5.2%	10.4%	11.1%	13.5%	14.9%
窓口受付システム等	3.3%	7.5%	9.1%	10.0%	10.1%

図表2

年度末	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
累積枚数	6,232	15,373	20,346	24,548	28,336	34,880

- ・ 戸籍の全部事項・個人事項証明書
 - ・ 戸籍の附票の写し
 - ・ 所得・課税(非課税)証明書
- **コンビニ交付の普及対策**

(1) 徹底的な広報活動

コンビニ交付を普及するためには、住民基本台帳カードの普及も考慮した広報活動を実施していく必要があることから、

- ① 住基カードの交付申請書付パンフレットの配布やポスターの掲示と各自治会への回覧
- ② 市役所ロビーに横断幕の設置や窓口において証明書交付用封筒、庁舎内および各施設の電子掲示板での掲示

③ 広報用のぼりを各公共施設やコンビニエンスストアに設置

④ 民間バスの広告掲載

などさまざまな方法で実施した。さらに、本市ではケーブルテレビが普及していることから、市政情報等をお届けする広報番組「ラブリータウンいこま」や「いきいきタウン」といった、広報テレビでの紹介も行った。

(2) 住基カードの無料交付・イベント会場での申請臨時受付、個人番号カード

申請用臨時窓口開設

住基カード普及に向け、交付手数料の無料化を実施し、顔写真の撮影も無料で実施した。また、平日の開庁時間に来庁が難しい市民に対応するため、月2回程度、平日の開庁時間の延長や休日開庁を実施した。さらに、成人式や講演会などの会場入り口で、臨時的に住基カードの申請受付を行うとともに、写真撮影も実施した。

現在は、個人番号カードの普及促進のため、個人番号カード申請用臨時窓口を開設し、顔写真の撮影も引き続き無料で実施している。

(3) 窓口との手数料格差、個人番号カードへの対応

住民票の写し、印鑑登録証明書、住民票記載事項証明書、所得・課税(非課税)証明書および戸籍の附票の写しについて、窓口の手数料が1通300円に対し、コンビニ交付手数料は、1通150円、戸籍の全部・個人事項証明書も窓口の手数料が1通450円に対し、コンビニ交付手数料は、1通250円とした。

なお、住基カードから個人番号カードへ切り替わったことから、その対応として、個人番号カードの申請用臨時窓口開設、交付用臨時窓口開設、電話での交付予約、休日開庁・窓口延長、交付所要時間短縮への取り組み、住基カードと同様に徹底的な広報活動などを実施し、個人番号カードの普及促進に努めた。

■ **コンビニ交付事業の実績と効果**

(1) コンビニ交付証明書の交付状況(図表1)

コンビニにおける各種証明書の交付件数は、平成27年度には1万8542件(全体の14.9%)となった。これに市民自ら庁舎設置端末を操作し、証明書の申請を行う、窓口受付システムの交付件数は、1万2560件(全体の10.1%)であり、あわせて全体の約1/4がセルフ方式での交付サービスを利用している。利用者からは、時間を気にすることなく証明書を取得できて便利で高い評価を得ている。

また、個人番号カードが急速に普及していることから、今後もコンビニ交付の利用件数が増えていくと考えている。

(2) 住基カード・個人番号カードの普及状況(累積発行枚数(図表2))

住基カードの交付率は、平成22年度末には6232枚(5.2%)と低迷だったが平成28年3月末には、住基カードと個人番号カードを合わせて34880枚(28.9%)と大幅に増加した。これは、積極的な普及活動や住基カードの無料交付に加え、コンビニ交付の付加価値も大きいと考えている。

■ **業務時間内・外と市内・市外店舗の利用状況**

コンビニ交付の利用状況をみると、業務時間外では45.5%、市外店舗では31.9%が利用されており、開庁時間外の利用が多く仕事前や仕事帰り、休日に証明書を取得していると思われる。

■ **窓口業務の改善**

コンビニ交付の実現とともに、市民課窓口

の証明業務も自動化・簡素化が必要と考え、現在、市役所市民課にコンビニエンスストアに設置している多機能端末機（マルチコピー機）と同機種を1台設置し、証明窓口の自動化を図っている。

なお、コンビニエンスストアでの機械の操作が分かりづらいという人に対し、このマルチコピー機で職員が操作説明を行うことにより、次回からは、コンビニエンスストアで利用してもらう狙いもある。

■全国初の本籍地証明書交付サービスの開始

平成28年5月からは、全国初となる個人番号カードのJPKI認証方式を利用した「コンビニエンスストアのマルチコピー機による本籍地証明書交付サービス」を開始した。これまでコンビニ交付の対象外とされていた、「住所地と本籍地が異なる利用者」に対する戸籍証明書、戸籍の附票の写しの提供が可能となり、利用者は、全国のコンビニエンスストアで廉価に戸籍証明書を取得できるようになった。郵送請求に要する時間および費用の軽減が図れることから、特に遠方に住む利用者にとっては非常に便利なサービスであり、広域サービスであるコンビニ交付の真骨頂といえる。また、本市にとっても郵送請求事務の軽減など大幅な事務の効率化が図れた。

今後の課題

■JPKI認証方式の課題

個人番号カードでのコンビニ交付は、JPKI認証方式を採用しているため、利用者証明用電子証明書の有効期間が5回目の誕生日で失効する。継続利用するには、電子証明書の更新とその費用が必要となることから、利用者証明用電子証明書の有効期間を個人番号カードの有効期間とするなど、市民および自治体に負担のかからない方策を検討していただきたい。

■個人番号カードの普及促進

さらなるコンビニ交付の利用率を上げるためには、個人番号カードの普及が必要不可欠であるため、引き続き広報活動に取り組む。また、個人番号カードの普及のためには、個人番号カードのさらなる利便性向上が必要不可欠であり、今後、予定・検討されている個人番号カードの利活用を期待したい。

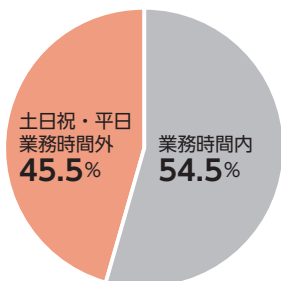
おわりに

本市の特性、市民のニーズ、時代の流れ等を適切につかみ積極的に取り組んだ本事業は、今やコンビニ交付といえば生駒市と言われるほどの成功を取ることができた。しかし、これに満足することなく、ますます厳しくなる財政状況を考慮しつつ市民サービスの向上、窓口事務の省力化に向けて、平成30年度にコンビニ交付等の証明書交付率30%を目指す。

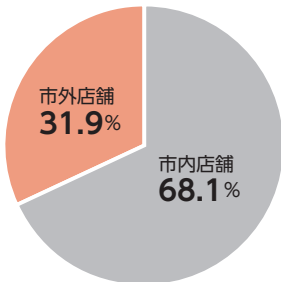
ICTの利活用による市民の利便性の向上に積極的に取り組んでおり、今回の提案・実現は市民課を中心とした職員の力が大きい。本分野のみならず、新しいことにチャレンジし続ける市役所、そして市民との協働によるまちづくりを進めていきたい。

今後もこのような取り組みをさらに発展させ、市長就任以来の目標である「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち」の実現に向け、引き続き取り組む所存である。

業務時間内・外の利用状況



市内・市外店舗の利用状況



多機能端末機

ICTの活用で魅力あるまちづくり

取り組みの背景

今、わが国は、本格的な人口減少、少子・超高齢社会を迎えており、それぞれの自治体には、人口減少対策を講じながら地方創生を図っていくという困難な課題への対応が求められている。

また、現代社会は、その成熟に伴って、一人一人の多様性を尊重しようとする意識が高まる一方で、人と人との絆きずなの大切さが再認識されてきており、市民一人一人が個人として尊重されながら、地域との関わりを広げていくことができる、老若男女の笑顔あふれる元気な地域社会の形成を図っていく必要がある。

そのような状況の中、情報通信技術（ICT）の飛躍的な発達、それに伴うパソコンやスマートフォンなどの情報通信機器の普及などにより、われわれの日常生活は、大きく変化している。

情報化の進展は、市民や企業などさまざま

な主体が、距離を問わず、瞬時に、情報を収集・発信し、コミュニケーションを行うことを可能とし、それにより、人口減少社会にあっても、人とまちが活気にあふれ、すべての人が心豊かに暮らせる、魅力あるまちづくりにつながっていくものと考えている。

民間ビル活用事業

高松市では、人口減少や少子・超高齢社会に対応するために、目指すべき都市構造の考え方として、「多核連携型コンパクト・エコシティ」の推進を掲げており、その施策の柱が中心市街地の活性化である。

本市中心市街地にある瓦町駅は、県内の要所を結ぶ私鉄、高松琴平電気鉄道3路線（琴平線・長尾線・志度線）のほか、生活バス路線等が行き交う公共交通の結節拠点である。平成26年3月末、その駅ビルで営業していた百貨店が撤退することとなり、これを契機に、本市では、同駅ビルに公共サービスの充

高松市長（香川県）

大西秀人



実や市民の利便性の向上が図れる施設を設置し、周辺商店街を含めた地域のにぎわいの拠点機能および、公共交通結節機能のさらなる



瓦町FLAG8階(市民交流プラザIKODE瓦町内)に“市民サービスセンター”を開設

強化に寄与していくことを念頭に置き、その利活用について検討を行うこととした。

その結果、行政窓口サービス、フィットネスルーム、会議室、スタジオ、ギャラリー、市民活動団体の活動拠点、図書館、イベント展示コーナーおよび、子どもコーナーなどの多様な市民サービス機能を備えた複合施設「市民交流プラザIKODE瓦町」を同駅ビル8階に整備し、平成27年10月のビル全体のリニューアルオープンに併せて開設している。

この施設は、年末年始の休業日を除き、土日・祝日も含め、午後9時まで開設しており、行政窓口では、一定の制約はあるものの、住民票、戸籍、税関係の証明書の発行や福祉関係の申請書の取次などの窓口業務を行い、市民の利便性の向上に大きく寄与している。

また、高松琴平電気鉄道株式会社の発行するIC乗車カード「IruCa」で、当該窓口にて各種証明書の発行手数料等の納付を行うことができるが、当日に電車・バスに乘車しカードを利用した方には、手数料納付分のポイントを加算することにより、公共交通機関の利用促進を図っている。

また、IKODE瓦町以外でも、同駅ビルの2階改札前コンコースや、ペDESTリアルデッキなどのスペースについては、関係省庁との協議の結果、収益事業や商業利用に対する制限が緩和され、一定の利用基準に基づき、イベント等の会場として活用できることになり、にぎわい創出空間とし

て期待されている。

今後も、多くの人が本施設に来場することにより、中心市街地の活性化に貢献できると考えており、周辺商店街も含めたにぎわいづくりに向けて、より一層、関係団体と連携を深めるとともに、公共交通利用促進を絡めた事業も展開していきたい。

マイナンバーカードを利用した コンビニエンスストアにおける証明書の交付

本市では、平成28年1月からのマイナンバーカードの交付開始に伴い、カードの有効活用および市民の利便性向上のため、同年2月15日から、コンビニエンスストアにおいて、カードを利用した住民票の写しなどの証明書自動交付サービスを行っている（コンビニ交付）。

本市の証明書自動交付サービスについては、これまで、平成8年11月に本市独自の証明書自動交付機を導入して以降、本庁舎1階市民課、香川支所、ゆめタウン高松（商業施設）に各1台、計3台を設置し、登録制による市民カード、住民基本台帳カードを使用した住民票の写し等の交付サービスを行ってきた。

今回のコンビニ交付の開始により、従来の住基カード等による証明書自動交付機との併用でサービスを提供できることとなった。

なお、現在、コンビニ交付の対象としているのは、住民票の写し、印鑑登録証明書、市



G7香川・高松情報通信大臣会合

県民税の所得課税証明書および納税証明書であるが、平成29年4月からは、戸籍事項証明書および戸籍附票の発行（本籍が高松市にあり住民票が市外にある方も、登録により取得可能）を追加すべくシステム改修を行っている。さらなる利便性の向上を目指している。

ICTを活用したまちづくり

本市は、瀬戸内海に面し、美しい自然に恵まれた都市であり、コンベンション機能や、ICTを活用した全県的な遠隔医療ネットワークの導入などの、情報通信分野の先進的

●急増する外国人観光客等の受入環境をパッケージで整備



かがわWi-Fi高松 (SSID: KAGAWA-WiFi_Takamatsu)

- ・接続時間: 1回30分×回数無制限
- ・12言語対応
- ・サービスエリア: 高松中央商店街の街路(アーケード下 総延長2.7km) サンポート高松周辺、ことடன்瓦町駅及び駅前バスターミナル、高松空港、高松市役所 1階市民ホール

JR高松駅周辺・中央商店街エリア等フリーWiFi整備



中央商店街等での多言語音声翻訳アプリの普及

デジタルサイネージによる多言語・観光情報発信



観光情報発信用デジタルサイネージ

- ・設置場所: フェリー乗り場、サンポート高松、JR高松駅、ことடன்瓦町駅、高松空港
- ・機能: 本市観光Webサイト「高松旅ネット」と連携し、タッチパネルにより、観光情報やイベント情報を検索可能。(6言語に対応)

カテゴリー3※を目指すJR高松駅内観光案内所



※日本政府観光局 (JNTO) の認定カテゴリーの最上位。多言語対応や広域観光の案内機能等が求められる。

な取り組みが評価され、本年4月に、伊勢志摩サミットの関係閣僚会合である「G7香川・高松情報通信大臣会合」が、日本で初めて開

催された。

また、本市では、平成25年10月に「高松市創造都市推進ビジョン」を策定し、産業、ものづくり、観光、文化、スポーツ、国際交流などに関する施策を一体的に推進することにより、高松の都市ブランドイメージの向上を積極的かつ効果的に図りながら、「瀬戸の都・高松」の魅力を全世界に発信している。

近年、高松空港の海外直通定期路線が充実したこともあり、外国人観光客が急増しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や大規模な国際会議の誘致も見据えて、ICTを活用した、外国人観光客等の受入環境整備に取り組んでいる。直近では、JR高松駅周辺エリアや、アーケードの総延長が約2.7kmの、日本有数の規模を

誇る高松中央商店街の街路全域などに、公衆無線LAN「かがわWiFi高松」を整備したほか、高松中央商店街における多言語音声翻訳アプリの普及推進、市内各所の交通結節点等に多言語対応の観光情報発信用デジタルサイネージの設置などを行った。今後は、これらの利用状況等のデータを収集・分析し、新たな観光ルートの開発や、プロモーションの対象の絞り込み、効果的な観光案内表示の設置など、戦略的な観光施策の立案に生かしていく考えである。

また、最新のAR(拡張現実)やVR(仮想現実)の技術を用いて、現存しない高松城の天守等を再現した「バーチャル高松城」や、日本書紀に記載の残る7世紀に造られた古代山城屋嶋城やしまのきの城門を再現した「甦る屋嶋城」など、ICTと文化を融合させることによって、観光客の満足度向上とさらなる観光客誘致につなげるとともに、市民への歴史・文化教育の普及にも取り組んでいる。このほかにも、本市では、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に効率的に対応するため、ICTの積極的な活用を推進しており、市民の利便性向上や、行政の効率化に取り組んでいるところである。今後も、「G7香川・高松情報通信大臣会合」が開催された都市として、ICTを活用したまちづくりの取り組みを加速させていく考えである。

地域の強みを積極活用 市民協働で進める地域創生

《七夕の里》《恋人の聖地》で全国発信

今年7月3日(日)、小郡市で「七夕婚」と題する婚活イベントが開催され、マスコミでも大きな話題になった。同イベントは大手私鉄・西日本鉄道と、西鉄天神大牟田線の沿線に位置する小郡市との共催で、当日は全国からの応募者72名(学生を除く20歳〜45歳までの独身男女各36名)が参加。大盛況のうちに7組のカップルが成立した。人口減少の抑制と働き盛り世代の移住・定住化促進を目指す婚活イベントは、全国の自治体で行われており、形態も多様だ。中でも小郡市の七夕婚がひときわ世論の話題を呼び、参加者たちの意欲をかき立てたのには、理由があった。

小郡市には神社庁に登録された神社としては唯一の「七夕神社(正式名称は媛社神社、祭神は織女神(織姫))」がある。その希少性と由

緒から、毎年恒例の夏祭り(8月7日)には、恋愛成就をはじめとする願いごとの短冊が全国から30万通以上も奉納される。

8世紀(奈良時代)創建とされる七夕神社の宝満川を挟んだ対岸には、宝満川を天の川に見立てて13世紀ごろに創建されたと伝わる牽牛社(祭神は牽牛^{けんぎゅう}彦星、現在は老松宮に合祀^{ごうし}されている)もある。

日本書紀に「筑紫小郡」と記された飛鳥時代の小郡には官衙(律令制下の郡役所)が築かれ、小郡は筑紫地方の中心的役割を果たしていた。そうした歴史的背景とともに、五節句として七夕が中国から移入され、広く祭礼化していくのがこの時期である事実を考慮すれば、大陸からの入口・九州で同時代に創建され、七夕伝説とのつながりに特化した由緒を持つ七夕神社の重みは、より一層増す。

七夕神社と周辺地域は平成25年、NPO法人地域活性化支援センターによる「少子化対策と地域活性化への貢献」を図る事業《恋人の

ひらやすまさとも
平安正知
小郡市長

聖地》プロジェクトの一環として、「プロジェクトにふさわしいロマンティックなスポット」恋人の聖地」の一つにも選定されている。

「小郡市では以前から《七夕の里》を発信し、七夕神社を重要なイメージ核に据えておりました。さらに《恋人の聖地》に選定されたことを契機に《七夕の里》と《恋人の聖地》をセットにし、子育て世代への小郡市の認知度を高める格好のイメージアイテムに





全国から届いた短冊がひるがえる七夕神社の夏祭り(上段)と境内正面



七夕神社と並ぶ人気デートスポット「如意輪寺(かえる寺)」



七夕の里の観光大使・ゆるキャラのオリリン(右)とヒコリン(毎年3月開催の小郡ハーフマラソン大会)

するなど、さまざまな形で活用させていただいております」

そう語るのは平安正知市長だ。平安市長は婚活イベントの盛況ぶりを率直に喜びつつも、「それはあくまでも小郡市の本質的な部分での良さ、暮らしやすさなどを婚活世代に知っていただくための、キッカケづくりの一つと考えています」と冷静に続ける。

その背景には、『七夕の里』や『恋人の聖地』をキッカケに、住環境の良さや数々の子育て環境の良さなどを知ってもらえれば、子育て

世代および婚活中の人に小郡市への強い関心を持つても

クロスロード地域の多彩なポテンシャル

例えば交通面の利便性を見てみよう。東西約6km、南北約12kmの小郡市には、前出の西

らせるはず——とのひそかな自負が感じられる。例えば今年3月に策定した「小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」には『恋来い! おごり創生戦略』という、七夕の里・恋人の聖地を意識した、新市民を呼び込むための絶妙な愛称が付されている。そうしたイメージだけの問題でなく、小郡市を包み込む客観的な諸条件を子細に見ていけば、小郡市にはそれだけの多彩なポテンシャル・底力のあることが、おのずと分かってくる。

鉄天神大牟田線が南北を貫いている。西鉄と並行して市域西側(市域外)を走るJR鹿児島本線のJR基山駅からは、第三セクター・甘木鉄道が枝分かれして延び、小郡市域を東西に貫いている。2つの私鉄の駅は市内に計12もあり、市役所最寄りの「西鉄小郡駅」から、九州最大の福岡都市圏(西鉄福岡・天神駅)まで、約30分で結ばれている。

小郡市が共に構築する久留米広域連携中枢都市圏の中心都市・久留米市までなら、約10分の至近距離となる。

また市域西側に隣接する鳥栖市(佐賀県)の鳥栖JCTでは、福岡方面から鹿児島方面へ南下する九州自動車道と、小郡市域を東西に横断する大分自動車道(JCT以東。JCT以西は長崎自動車道)が交差している。この



市民に好評の出前講座(災害図上訓練の様様)



旧松崎宿の出入り口跡(南構口)



観光客にも人気の「夢HANABI」(毎年8月)

シヤルを広域連携でより幅広く生かす試みとして、小郡市は平成25年、筑後川が形成した筑紫平野内に隣接する久留米市・鳥栖市(佐賀

高速道路網を活用すれば、福岡空港まで約35分、熊本市には約80分、長崎市には90分強、佐賀市へは約20分で着く。さらに大分自動車道・筑後小郡IC(小郡市域東側)を使えば、大分市まで100分で着く。

最大の特徴は鉄道網・高速自動車道網ともに、小郡市とその周辺地域で十字にクロスしていることだ。しかも小郡市や鳥栖市の位置する筑紫平野は、九州最大の文化・経済圏を構築する福岡県(北部九州)の西南端に位置し、古来、基幹街道や筑後川の水運などで九州各地と結ばれてきた結節点に当たる。九州内を東西南北どこへ向かうにも、またどこから来るにも便利な、まさに「クロスロード地域」の役割を果たしてきた。

クロスロード地域の持つ地理的優位性は

業団地の分譲を推進している。干潟第2工業団地は大分自動車道・筑後小郡ICからわずか1km、鳥栖JCTからでも約8kmの至近距離だ。

「九州のへソに位置し、東西南北と係する交通環境を持つ干潟第2工業団地は、物流センターなどの立地に最適です。製造業で進出を考える企業にとっても、出荷・集荷が容易なこの地域の交通環境は魅力的でしょう。新たな雇用の場の創出のためにも、ぜひこの工業団地を活用していただきたいと思えます。また小郡市の基幹産業は農業ですが、将来的に六次産業化などが進捗すれば、九州各地への出荷・集荷が容易な環境は大きな武器になります」(平安市長)

こうした地理的特性・交通環境のポテン

県)・基山町(佐賀県)とともに「筑後川流域クロスロード地域ビジョン」を共同で策定。「人・モノ・情報が集まる九州の総合交流拠点」「自然環境と都市機能が高次元で融合した快適住環境地域」「豊富な資源や多彩な魅力が集約された吸引力ある地域」の実現を「目指す地域像」に掲げて、折に触れ連携活動を実施している(実施期間は平成34年まで)。

加えて昨年10月には、鳥栖JCT周辺の鳥栖市・小郡市、さらには甘木鉄道の起点でもある基山町を加えた2市1町による、「九州ブランドディング拠点創生特区(国家戦略特区)」の申請を共同で行った。

「筑後川流域クロスロード地域ビジョン」は、将来的に道州制が導入された場合を想定し、同地域への州都の誘致を目指すとともに、地域全体の個性の確立、魅力と活力のある地域全体の創造、共通する地域課題の解決などを目指すため、ビジョンを策定したという背景がある。残念ながら道州制の論議が盛

小郡市

(福岡県)

市 政 報

んでなくなっているため、現状では目的の部分で時宜に合わない面も出てきてはいる。

しかし、同じクロスロード地域に立地する都市の広域連携の意義は、昨年10月に共同申請した「九州ブランディング拠点創生特区」にかなりの部分、包含されている。むしろ同特区への取り組みは、クロスロード地域の特性・優位性を、産業面および農業面への活性化に特化した方向性を打ち出ししており、目的がより具体的かつ明確になったともいえる。

「教育環境」「食と農」で 子育て世代へアピール

「九州でもまだ5つだけの連携中核都市圏域(取材時でビジョン策定済)に属するとともに、県境を越えた九州ブランディング拠点創生特区を推進しようとする取り組みは、小郡市と周辺地域が九州全体における要衝地域、モデル的地域であるべきだという強い自覚から発しています(平安市長)

クロスロード地域特有の地理的特性や交通環境の優位性は、小郡市の人口動態にも端的に現れている。小郡市の市制施行当時(昭和47年)の人口は約3万人。以後、平成26年度(約5万9500人)まで右肩上がり人口を伸ばしてきた。

平成28年6月現在では約5万9000人と初めて漸減傾向を見せ、高齢化も急速に進み

つつある。それでも市内では現在、3カ所設計600軒もの家族向け宅地開発および住宅建設が進められており、しかも開発地は小学校への通学に便利な場所を官民の連携で選ぶなど、子育て世代を意識したきめの細かい配慮を施している。

小郡市の転出率の低さを考えれば、これら家族向け住宅建設による入居数を1軒当たり3人と単純計算しただけで、人口は平成26年度のピーク時に復す計算が立つ。さらに高齢化の進捗で自然減が増えるにしても、家族向け新築住宅団地の入居想定対象を子育て世代にシフトすれば、合計特殊出生率の上昇も可能と、小郡市では推計する(※小郡市では2040年に人口6万〜6万1000人、2060年に5万5000人〜5万7000人と展望している)。

また小郡市の市域は8つの小学校区で構成されているが、快適な教育環境の維持を図るため、中学校の大規模改造を継続的に進め



小郡市内に5つの駅をもつ第三セクター・甘木鉄道



奈良時代に設けられた小郡官衙遺跡(国指定史跡)

ている。それに伴い、力を入れているのが小学校での自校式給食の推進だ。8校のうち3校が既に自校式給食を実施し、今年度中にさらに2校が自校式給食になるという。「センター方式を改めることで、各校がメニューの工夫を独自に行い、出来立ての給食を楽しみながら、地産地消をはじめ食育の効果も図れる。またモデル的に給食室の横にラウンジを併設し、給食を作る様子を見ることができるようにし、将来的には地域の方たちにも希望制で給食の試食をしていただくなど、さまざまな企画を考えています。運営面の合理性では劣っても、自校式給食にすることで、そうしたコミュニケーションの食育も図れる。これは農業振興の面からも非常に大きな力になるのではないかと考えていま



恒例の小郡音楽祭の一環として公演されるミュージカル『ONE!～世界を変える少女』には市長も出演(今年9月3日・4日)

す(平安市長)

ベッドタウンとして人口を順調に伸ばす一方、平坦な大地と温暖な気候、豊富な水資源に恵まれた小郡市の基幹産業は今も米作を中心とする農業だ。「九州ブランドینگ拠点創生特区」の最重要テーマの一つが農業面の幅広い活性化・振興であるのを見ても分かるように、それは小郡市が位置する筑紫平野全体にいえることだ。

こうした優れた農環境を市民の健康増進にも役立てるため、小郡市は平成25年に「小郡市食料・農業・農村基本条例」を制定。「食と農」の密接な関係を市民協働ではぐくむとともに、高付加価値作物の栽培など、基幹産業としての農のさらなる発展も期している。

また全国学力・学習状況調査において、小郡市の小中学校の平均学力は全国平均を上回っている。このように優れた教育環境の裏付けとともに、自校式給食の推進など「食と農」の密接な関係の構築を図ろうとする市の将来を見据えた姿勢は、これから先、子育て世代の共感を呼び込む大きな力を発揮するのではないだろうか。

地域課題の克服に向けた市民の地域愛

もう一つ注目されるのは、市民アンケート調査をするたびに、市民の8割以上が「小郡市に住み続けたい」と回答する、市民による地域愛の強さだ。一方で、小郡市の抱える目下最大の地域課題は「市内各地域の環境差」と平安市長は語る。地域の北部・西部は小郡市の拠点地区と新興住宅地が集中、東部・南部は田園地帯で占められている。今後は各々の地域の特質を生かしながら、いかに生活機能面での環境差などを解消していくかが問われてくるが、これまで述べてきたクロスロード地域としての強みの推進を図る各施策・事業には、こうした側面へのアプローチとなる要素も多分に含まれており、今後の推移が注目される。

小郡市では、地域差の解消を含めた各地域課題の克服および活性化について、市民協働事業(小学校区単位で構築するまちづくり協



縄文時代以降の出土品に触れられる小郡市埋蔵文化財調査センター



市民からの人気も高い市立陸上競技場は堂々の陸連2種公認コース

小郡市

市 政 ル ポ

(福岡県)

議会による活動など)による取り組みも強力に推進している。

今回の取材では、旧薩摩街道の宿場町・松崎地区(立石小学校区の一部)における歴史を生かしたまちづくり、「のぞみが丘小学校区」の「自治会バスの運営」という、「強い地域愛」に根差したそれぞれに特徴的な取り組みを取材させていただいた。

松崎地区を通る薩摩街道は江戸時代、薩摩藩の参勤交代ルートだった。また九州のどこへ行くにも都合のいいクロスロードの地域特性は、幕末期における維新の志士たちの盛んな往来を呼び込んだ。

今も歴史的な町並みの残る松崎地区には、本陣に次ぐ格式の旅館「油屋」の遺構が残されている。NPO法人「小郡市の歴史を守る会」

(磯部富士夫理事長)は松崎地区全体の歴史遺産の維持・継承とともに、油屋の復原を目指している。油屋の復原工事は平成30年に完成予定だが、完成後は多目的施設としての活用とともに、将来的な宿泊施設機能の付加も検討するなど、夢は広がるばかりだ。

大野城市の事例を参考に、地域の実情に合わせて構築した自治会バスの運



九州史の殿堂・九州歴史資料館(福岡県立)



自治会バス・ベレッサ号のボランティア運転手さんと運営委員会の模様

営事業(のぞみが丘小学校区)は、平成23年4月に開始された。

地方都市の公共交通、特にバス交通は採算性の問題などから路線の廃止や統合が続発している。人口が急増した新興住宅地区であるのぞみが丘小学校区には、市中心部とを結ぶ路線バスが平成21年まで走っていたが、同年実施の高速道路無料化などの煽りで、バス会社の財政状況が悪化、突然の路線廃止が行われた。その結果、高齢者だけでなく、バスを通勤通学の足にしていた市民も困った。そこで誕生したのが、市民ボランティアが運行のすべてを維持・管理する自治会バス「ベレッサ号」だ(ベレッサ号の名称は最初に車両提供してくれた地元商業施設の商号にちなんでいる)。

「路線バス廃止の2年後に実際の運行が開

始されるまでには、バス協議会の立ち上げからボランティア運転手の確保、その後の維持管理体制の構築に至るまで、地域の大変なご苦労がありました。しかも立ち上げ以降、今日までの5年間を大きな事故もなく運行されてきたご努力には、本当に頭の下がる思いしかありません(平安市長)

クロスロード地域の環境的優位性を基に人口を順調に伸ばし、都市的機能を拡充させてきた小郡市。「これからの未来」はそれに加え、《七夕の里》《恋人の聖地》にふさわしい市民の強い地域愛と、その地域愛が醸し出すフレンドリーな雰囲気引かれ、新住民になる人たちの新たな地域愛との合体が、大きな原動力になっていくのではないだろうか。

(取材・文 遠藤 隆／取材日平成28年8月9日)

100年間ひとが増え続けるまち 村から町へ町から市へ

とみや
富谷市長

わかこうひろとし
若生裕俊



平成28年10月10日に、市制施行により「富谷市」が誕生しました。

富谷市誕生までの経緯

富谷市は、宮城県のほぼ中央に位置し、総面積49・18km²で仙台市の北に隣接する、古くから続く緑豊かな地域と新興住宅地により構成されたまちです。市域には、東北縦貫自動車道および国道4号が南北方向に縦断し、仙台都市圏における自動車専用道路環状ネットワークの一翼を担う仙台北部道路が東西方向に横断し、富谷ICが整備されています。また、東北地方最大の都市仙台市中心部まで約18kmという距離にあります。

その歴史は古く、藩政時代（1620年）に藩祖伊達政宗公の命により、仙台藩領土

の南北を結ぶ奥州街道の宿場町「富谷新町」として栄えました。明治22年には、市町村制実施により「富谷村」が誕生し、以来、一度も合併をすることなく歩んでまいりました。昭和38年に「富谷町」となり5091人でスタートした人口は、仙台市に隣接する位置的優位性や良好な自然的条件を生かし、昭和40年代後半頃からの大規模住宅団地開発の進展に伴い、順調に増加してまいりました。そして、53年の年月を重ね、人口規模10倍の「5万人都市」に成長し、市制施行後もさらなる発展が期待されています。

「オールとみや」で「住みたくなるまち日本」を目指して

本市は、富谷村としてスタートしてから約100年後にあたる2060年まで、生活の場として選ばれるまちづくりを推進することで継続的に人口を増やし、成長し続

けることを目指しています。しかしながら、全国的な人口減少・高齢化の大きな波は、本市にも例外なく押し寄せると想定され、地域活力の低下が危惧されます。

そこで、平成28年度からスタートする「富谷市総合計画」では、今後とも地域活力を維持向上していくために、誰からも「住みたい」「住んでよかった」と思ってもらえるまちを目指し、「住みたくなるまち日本」という将来像を掲げました。

本市の特徴として、「富谷新町」をはじめとする古き良き富谷の地域と、自然環境と住環境が調和した全国各地から人が集まってきた新しい地域が融合したまちといえます。

富谷市は、将来像の実現に向けて、市の特徴である多様なひとと資源を「活かす」「守り」「育み」ながら、新たなまちづくりに「動き」出します。そして、市民・議

会・事業所・行政の「つながり」を図り、富谷市が市民の「誇り」となるよう「オールとみや」の体制で「新生富谷市」を創造していきます。

10月10日の市制施行を機に市民バスから路線バスへ乗り継ぎを行い泉中央駅まで運行する「市民バス乗り継ぎ実証運行事業」や、高齢者・障がい者の皆さんに対しては、外出を支援する「外出支援乗車証『とみばす』交付事業」を実施します。富谷の方は、隣接する仙台市に通勤・通学する方が多く、仙台圏へのアクセス向上の要望が多いことから、新たな公共交通システムの導入実現



平成元年にスタートした「とみやマーチングフェスティバル」

に向け取り組んでいます。

昨年12月に策定した地方創生総合戦略ではスイーツ等による「とみやシティブランドの確立」を掲げました。市制施行後の11月12日と13日の2日間、地方創生交付金を活用し、世界のスイーツを味わい、さらに地元富谷産のスイーツを広く世の中に広めるべく「とみや国際スイーツ博覧会」を初開催します。現在、実行委員会を中心に協議検討を進めております。

富谷産ブルーベリージュースは本年5月のG7伊勢志摩サミットにおいて各国首脳に供応されましたが、今後はさらなる知名度の向上を図るとともに、ブルーベリーにつぐスイーツの素材となる特産品の開発に

も取り組むなど、富谷シティブランドを確立していきます。

また、平成元年から毎年開催している「とみやマーチングフェスティバル」は、町内全8小学校の金管バンドや、平成2年に一般市民により結成され、今や全国トップクラスのマーチングバンドとなったとみやマーチングエコーズ等が参加し、素晴らしい演奏・演技が行われます。「町」の誇りである「富谷のマーチング」を「市」になっても大切にしてゆきたいです。

10月10日の市制施行後は、わたしが掲げる「住みたくなるまち日本一」の実現に向け、住民の皆さんも含め「オールとみや」で富谷市のまちづくりを進めてまいります。

新市プロフィール



- 人口 5万2439人
- 世帯数 1万8671世帯
- 面積 49.18 km²
(平成28年8月末現在)

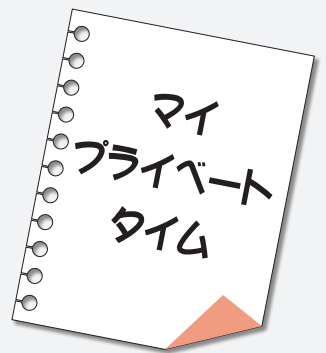
- 主要産業・特産品
ブルーベリー、地酒

- 観光名所・旧跡
大亀山森林公園、民俗ギャラリー、しんまち通り、しんまち公園、ブルーベリーつみとり農園、大黒澤苑

- 行事・イベント
とみやブルーベリースーツフェア(7月中旬)、とみやマーチングフェスティバル(9月上旬)、ふるさとまつり(10月上旬)、とみや国際スイーツ博覧会(平成28年11月12日、13日)

『迷ったら難しい方を選べ。』

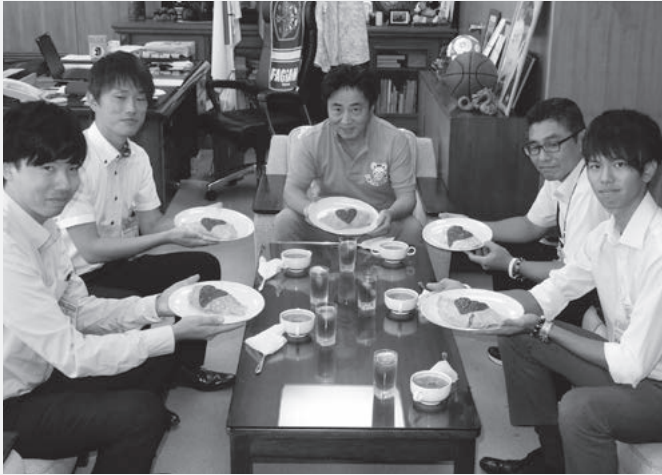
かたおか そういち
総社市長(岡山県) 片岡聡一
Souichi Kataoka



誰かのために役に立ちたい、
それが私のテーマ

これまでの人生、決して褒められたものではない。人生、いい時もあれば悪い時もある。それが交互に訪れるのが私の人生パターン。暗黒の高校時代。大学受験の失敗。一浪して入った青山学院大学のキャンパスで感じたものは、新たな光。子どものころから習っていたピアノが開花し、本気でミュージシャンを目指した。

練習するためには楽器がいる。アルバイトでコックを3年半やった。すべての金を音楽につき込む貧乏暮らしだった。その苦勞の副産物は幾多もあった。コック仲間がで



プロのコック顔負けの料理を振る舞う筆者(中央)

き、上等なイタリアンの料理技術も身についた。だから大学を卒業する時、進路に相当悩んだ。テーマは「誰かのために役立ちたい」。その延長線上に3つの選択肢が残った。ミュージシャン。コック。政治家。悩みに悩んだ。ちょうどその当時、ピアノを弾きながら、出場したコンテストに落選しまくっていた。ミュージシャンの道は限りなく細く暗く見えた。そんな中、橋本龍太郎総理が、何も経験のない私を秘書に迎えてくれた。

大学時代を光り輝く時代と感じていた私にとって、龍太郎先生に仕えた秘書生活は、まさしく、極貧の時代だった。でも、秘書生活の後半、政務の秘書官にも就かせていただき、世界各国に帯同。さまざまな外交も垣間見てきた。

私の人生にとって、自分を培ってくれた21年間。色に例えるなら、ちよつとグレーだ。年間の休日数は、12日以下。つまり、1カ月に1日休みがあるかないか。滅私奉公とはよくいったものだ。

心底お仕えし、心底心酔し、こよなく龍太郎先生をお慕いして、龍太郎先生は私を育ててくださった。師弟関係といえはおこがましいかもしれないが、まさしく私にとっての人生の恩師だ。

私の処世術

一つだけ自分で決めている生き方があ



総社市成人式ではスピーチではなくピアノ演奏で勝負

る。目標に向かって右か左か迷ったら、必ず難しい道へ進んでいく。政務の秘書官をやっていたころ、地元の総社市から、市長選挙に出馬してみないかと甘い声。迷った。苦しんだ。女房はだめだと言う。

迷ったら難しい方を選べ。出馬の決心を思い切って橋本総理に伝えた。あの怖い総理が、それを聞いた途端顔色が変わり、「俺は止めないよ」という言葉を何度も繰り返された。とても悲しい瞬間だった。お暇する前、ごあいさつに伺った時、肩を抱かれ、「がんばるんだぞ」と言われた。その後、数年で総理は亡くなられ、それが私にとって総理からかけられた最後の言葉となった。

市長選の戦いは厳しかった。でも、人生の中でこれほどがんばった12カ月はなかった。選挙活動に没頭した。投票日の夜、選挙事務所は沸きかえっていた。当確だ、当確だと深夜の騒ぎ。しかし、その後状況が一変し、開票作業は難航。私に届いた最終結果は、わずか70票差の落選だった。泣い

た。苦しんだ。あの時の気持ちをよく思い出せない。でもあの日の夜が、私の市政の原点になっている。うらぶれた生活もやった。ふてくされたりもした。人のせいにもした。情けない日々を繰り返した。でも、もう一度立ち上がることを決心した。迷ったら難しい方へ進もう。もう一度チャレンジするんだ。そして一人で7万世帯を歩き抜いた。総社市中を2周り半回った。

2度目の選挙で、同じ現役市長を相手に1万票差をつけ当選した。思えば、秘書時代、落選時代を含め、25年間の間グレーの色の中を、よくぞ歩いてこられたと思う。迷ったら難しい方を選べというのは、やっぱりちよつときつい。

不得意政策で総社市を変える

市長に就任し、不得意政策を得意技に変えていくことに没頭した。全国813市あるが、同じ日本人、不得意政策がそんなに違うものでもなからう。



9度目のフルマラソン完走（たねがしま口マラソン）

テーマは4つ。まずは障がい者政策。3152人、市長に就任当時の市内の障がい者数だ。そのうち18〜65歳までの人は、約1200人。働いている人を調べたら180人。じゃあ残りの1020人はどうするんだ。そこから始めた「障がい者千人雇用」。コツコツコツ積み重ね、今では障がい者就労数951人までになった。

次なる課題、二次交通システム。市内ならどこまでいっても300円の乗り合いタクシーを走らせる。地元タクシー会社、路線バス業者は大反対だった。でも、市内に住んでいるお年寄りのためには戦わなければならなかった。業者との折衝は十数回に及び、大激論を繰り返した。最終的にお互い協調し、今では「雪舟くん」という300円タクシーが市内の交通弱者の足となっている。

農業政策。農産物買付会社を設立した。普通の農家から普通の野菜をできるだけ高値に買い上げる。それを販売することで、農家を保護しようとした。同時に、学校給食に素人野菜の搬入を成功させた。米以外のものを作ったら売れるシステム。これが今では総社市の農業の基盤になりつつある。キャベツ、たまねぎ、新たな野菜の産地が出来始めた。

高齢者政策。介護保険料の増大、医療費の増大、何とか歯止めをかけた。健康な人に恩恵はないのか？思い切って健康な人

に対するインセンティブ政策を始めた。健康診断をした上で、一年間に無病息災であった国民健康保険加入者に対し現金1万円の支給をするものだ。結果、初年度70人に対して支給した。市役所に長蛇の列ができた。賛否両論あった。でもどうだろう、3億円の赤字を出していた国民健康保険会計が黒字に転じた。

弱者政策を積み重ねることによって、人口が増えるまちに転じた。子どもが増えるまちに転じた。人口増は企業誘致だけではない。それを立証できたと感じている。それぞれの政策は私にとつての、これまでの光の部分とグレーの部分の織り成すハーモニーで形成されている。

最後に。芸は身を助けるという。暗黒時代に身につけたピアノの奏法と料理のスパイス、落選中走るしかなかったマラソン。それが今の市長生活の中で市民と私を結びつける大きなパイプになっている。人生、無駄なことは一つもない。



一筆一筆に思いを込めて

『歌枕』の地 福島

新たな街道の『宿場町』を目指す

福島市長(福島県)

小林

香



都人の憧れの地『みちのく』

元禄2年(1689年)3月、松尾芭蕉は、門人曾良を伴い、東北、北陸の旅に立出した。旅の目的は、古来多くの歌人たちによって和歌に詠まれた『歌枕』ゆかりの地の探訪にあったとされている。この時の記録が『おくのほそ道』である。

『歌枕』にゆかりの地は、山城、大和、近江など都に近い所に多くあったが、次に多いのは東北地方の陸奥・出羽で、都人にとっての未知の国『みちのく』は一種憧れの地であったものと思われる。

『古今集』源融の名歌

福島市の中心市街地にそびえる信夫山の麓から阿武隈川の文知摺橋を渡った先に文知摺観音堂があ

り、境内には『文知摺石』が残されている。

みちのくのしのぶもぢずり誰ゆゑにみだれむと思ふ我ならなくに古今集の名歌で知られた歌枕『信夫摺』ゆかりの石である。

作者の源融は、「源氏物語」の光源氏のモデルともいわれる貴公子であるが、貞観6年(864年)、東北の名勝地を巡る旅で『文知摺



文知摺石

石』にも訪れたとされている。歌枕『信夫摺』は、源融以降も、藤原定家や松尾芭蕉、正岡子規など日本を代表する歌人たちに時代を超えて詠い継がれてきた。

福島は奥州街道の要衝

私事ではあるが、松尾芭蕉に倣い、東京深川から『おくのほそ道』を歩いている。東日本大震災の発災により文知摺観音までで中断している状況ではあるが、街道を歩いて感じたのは、一部に消滅した個所もあるが、拡幅や線形の変更はあっても、芭蕉が歩いた当時のルートが意外に残っているということであった。

福島市は平均海拔60m前後、周囲を山に囲まれた盆地である。この信達盆地(福島盆地)は、古代に

は湖であったとされ、信夫山から湖水地方に吹き降ろす風に因み、吹き島Ⅱ福島になったという地名由来の伝承がある。

陸地化して以降、一帯は「杉妻荘」や「杉目荘」と呼ばれていた。天正18年(1590年)、蒲生氏が今の福島県中通りと会津を支配するようになる。伊達氏の旧領信達二郡(信夫郡と伊達郡)は、配下の木村氏に与えられて、木村氏は大森城に入った後杉妻城に移り大森城下にあった柳町・荒町・中町・本町なども移転させて新たな城下町を整備。「福島」と名付けた。

信達地方には、木村氏以降、上杉、本多、堀田、板倉の各氏が入り、一時は天領にもなっている。杉妻城や大仏城とも呼ばれた福島城は、今の福島県庁付近を中心



現在の奥州街道（旧国道4号）

に築かれていたが、県庁敷地の南西側には当時の土塁の一部が残っている。

福島城下には、阿武隈川舟運の福島河岸や船場河岸が拓かれ、奥州街道と奥州街道から分岐する米沢街道や会津街道、相馬方面へ延びる中村街道などもあって、水陸交通の要衝であった。

新たな街道とまちづくり

福島県の太平洋沿岸に位置する相馬市から内陸部の伊達市、桑折町を経て、東北の縦軸である東北縦貫自動車道を経由し、県境を越えた山形県米沢市、さらには秋田県横手市までの総延長268kmを「東北中央自動車道」として、現在整備されている。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、内陸部の福島市と、沿岸部の相馬市を結ぶ横断道路が寸断され、避難、支援物資の搬入などに大きな影響をも

たらした。震災後、改めてインフラの重要性が認識され、相馬から東北縦貫自動車道まで一部事業化が進められていた区間については「復興支援道路」と位置付けられ、これまでにないスピードで事業が進められている。

一方、東北縦貫自動車道から接続し、福島と米沢を結ぶ東北中央自動車道は、大雪や大雨の影響を受ける現道に代わる道路であり、初代山形県令であった三島通庸により作られた万世大路（現国道13号）の第4世代の道路として整備され、平成29年度の開通が予定されている。

古来沿岸と内陸部を結ぶ街道は、地域の生活、文化の繁栄に大きく寄与してきており、復興支援道路を『現代の街道』とみなし、沿線地域が手を携えて連携と交流による繁栄を目指す考えである。

復興支援道路が供用されれば太平洋沿岸部までの所要時間が1時間以内となり、海のない本市においても、港を活用したまちづくりを進めることが可能になる。

さらには、これまでの縦軸を中心とした物流のみではなく、横軸との交差による南東北のハブ的な

立地条件を生かし、街道という宿場町のような、活気あるまちを目指したいと思う。

全国街道交流会議「福島大会」の開催

来たる11月11日には、第11回目となる全国街道交流会議全国大会「福島大会」を開催することとなっている。「福島大会」は、新たな街道となる東北中央自動車道と相馬

福島道路等を連携・交流軸として、圏域の魅力と可能性を全国に向け発信し、各地域の自然・歴史・文化・産業を生かした広域交流により地域づくりに貢献していくことを目的としている。

実行委員会を構成する福島市、相馬市、伊達市、米沢市、桑折町をあげて歓迎する所存であり、皆さまの「福島大会」へのご参加を心よりお待ち申し上げます。

一口メモ

奥州街道

白河から三厩を八十九次でつなぐ一大幹線

奥州街道は、奥州白河を起点に現在の青森県三厩に至る八十九次の街道である。

羽州街道と並ぶ近世奥州の幹線である。古代の東山道や中世の奥大道の道筋を踏襲し、各宿駅の町割や道が確定されて近世初期に街道沿いの藩により整備された。

整備にあたっては、大名の参勤交代路となった幹道整備が優先され、次に領内道の整備が取り組まれた。奥州街道を参勤交代路として利用した松前・奥羽の大名は、文政5年（1822年）当時二十九家であった。これは、中山道に匹敵する大名数である。



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」

救急医療の日米比較 — 高額なアメリカの医療

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中 邨 章



「卵かけご飯」の失敗と 有料の救急車

今回は、筆者がこれまでアメリカで経験した救急医療について考えてみたいと思う。この課題には日米で相当、大きな開きがあるという感想を持った。医療費が一般的に高額なアメリカであるが、それだけに医者は驚くほど親切で丁寧である。この点は日本とかなり異なる。その辺りの違いを個人的に実見した事例から紹介する。

古い話になるが、アメリカの大学で勉強していたころ、生活費に困って簡単な「卵かけご飯」を食べたことがある。当時、卵が生で食べられるのは、殺菌技術の進んだ日本だけということを知らなかった。数時間後、サルモネラ菌による食中毒にかかり、激しい腹痛と高熱に見舞われた。やっとの思いで救急車を呼んだが、到着した救急隊員が

最初に口にした質問に目を丸くした。「救急車の搬送料金を払えるかと尋ねてきたのである。これは予想外のことであった。料金は当時の家賃の2倍にも及んだが、それを知った救急隊員は「学生か、歩けるか」という質問を続けた。結果、自分の車で病院に行くよう勧められ、仕方なくアタマから毛布をかぶり、ガタガタと震えながら大学病院まで運転した記憶がある。この体験から、以後、外国に出ると生卵は注意し、半熟でも食べなくなったことは言うまでもない。

このとき初めて、日本で救急車が無料であることの有難さを痛感した。オバマ・ケアが出るまで、アメリカで救急車を呼ぶと平均6500ドルは要求されると聞いた。それに比べ、日本の救急車は迅速である上、料金は不要。これなど、日本の自治体行政の素晴らしさを象徴する何よりの証拠である。この制度をこの先も維持するため救急

車の乱用は避けなければならない。近年、救急車が出動しながら手ぶらで帰る不搬送と呼ばれる例が増えている。この点を含め自治体は、住民に救急医療の使い方につき引き続き教育を重ねる必要がある。

裂傷事故と救急車に乗る経験

この夏、ハワイで数日、夏休みを過ごした。息子夫婦と孫と合流し家族で休日を楽しむ予定にしていた。ところが、2日目、孫がプールサイドで転び、運悪く額を金属製の機の角にぶつけた。大量の出血が始まり、すぐに救急車を呼ぶことにした。ホテルのガードマンは自分のレンタカーで病院に行くことを勧めたが、土曜日の夕刻、病院の場所が不明、これは無理と緊急車両に頼ることに決めた。

救急車は5分程度で到着したが、20分前後の病院までの車中、運転中の救急隊員に

Risk Management

いろいろと質問してみた。まず、料金であるがオバマ・ケアの実施に伴い搬送費用は下がる傾向にあるという指摘があった。今回の場合、およそ1000ドルと告げられた。隊員によると、最近では民営の救急車を呼ぶ事例が増えている。当然、料金は高額になるが、民営の救急車には行き先に制限がない。患者は希望する病院に移送が可能と聞かされた。

アメリカの救急車には、「パラメディック」と呼ばれ医療行為を行う「緊急医療隊員」が乗している。しかし、最近はその数が不足しているという話が出た。パラメディックの資格取得が難しいのが原因である。資格取得には普通、4年かかる。1科目が不合格、あるいは、未修になると、同じ教科は1年待たないと開講されない。そのため、4年終了が5年や6年に伸びる。パラメディックの絶対数が不足する大きな理由である。

労働集約型のアメリカの緊急医療

こうした会話を交わしながら病院に到着すると、最初に登場したのは医師の着衣を着けた女性であった。こちらは、彼女が先生であると信じて、事故発生からの経緯を克明に説明した。間もなく彼女は医師でなく問診担当の職員であることが分かった。その後も脈拍と血圧を測る検査技師が出入りし、続けて研修医が現れた。それらの関係者にも日本から

の旅行者であること、海外旅行保険をかけていることその他、事故の子細を繰り返し説明しなければならなかった。その状況から、アメリカで医療が高額になる理由が分かったような気がした。小さな事故でも多数の医師や技師が関わり、医療態勢は著しく労働集約型になっている。人件費が医療コストを押し上げているのかもしれない。

ようやく担当医が現れたが、ドクターが最初に名刺を出し、「わたしが主治医。ドクター・イダ。日系4世であるが日本語が分からない」と自己紹介した。日本でも医者が専門分野と氏名を名乗るのが普通になっているが、名刺やメールアドレスをもらった経験はない。これには正直、驚いた。目を見張ったのは、これだけではなかった。縫合手術が別室ではなく、われわれの眼前でスタートしたことである。手術に先立ちドクターから、縫合作業の手順について細かい説明があった。ドクターは最初の糸は深い傷口を縫うため、その後は裂傷を回復させる作業であることなどを手を動かしながら解説した。6〜7名の補助員とわれわれが見守る中、作業は30分ほどで終わった。手術が終了すると、孫の母親に縫合場所をスマホで撮り、翌日、それをドクターのメールに送るよう指示があった。翌朝、写真を送ると10分もしない内に医師から、傷口は順調に回復しているという返信が届い

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

た。その後も指示に従い、傷口を写真に撮りドクターに送り続けた。それに対して、医師は毎回、傷の回復状態について詳しい所見を返送してきた。アメリカの医者の親切さと丁寧な対応には、心底、感心した。よく考えて見ると、これは当然のことかも知れない。今回の処置に対して、病院は高額の施術料を請求するはずである。病院とは別に医師からも技術料が要求される。それらの合計は、5000ドルを下ることはまずない。1万ドルになるかも知れない。保険でカバーされるとはいえ、請求額がどれだけになるか、興味と不安が半ばするバケーションになった。

「星の降る里」を生かして 観光のまちづくりを創造

星の降る里

「芦別」という地名は、市域南端から中部にかけて南北に貫流する芦別川に由来します。また「芦別」とはアシユペツ・アイヌ語で、アシユ（切り立つ）ベツ（河）、つまり「川底深く険しいところ」を意味します。

芦別市は、明治26年山形県からの移住者により開拓の鍬が入られ、以来、富山・石川・福井県などからの移住者により開拓が進められ、農業、林業および石炭鉱業を経済の基盤の中心として発展しました。しかし、エネルギー消費構造の変革に伴い、石炭産業は衰退し、最盛期には7万5000人あった人口が今では1万4000人にまで減少しました。

石炭産業が厳しい状況に置かれ

た中で、まちを再活性化させるために企業誘致や観光開発に力を入れ、美しい自然と澄みきった空、降るように美しい星がまたたく夜空といった自然環境を生かし、星の持つ無限の愛とロマンに着目した観光のまちづくりを目指し、



重さ約1tの“健夏山笠”を曳いて街中を疾走する「芦別健夏まつり」

「星の降る里」を宣言（昭和59年）しました。また、「全国星空の街・あおぞらの街コンテスト」では、環境省（当時環境庁）から「星空の街」に認定（昭和63年）されました。今では、「星の降る里」のキャッチフレーズは、観光の枠を越えさ



7月にはじゃがいもの花で丘が白く染まる「新城峠」

災害の少ない立地条件と 自然環境

さまざまな場面で用いられ、実質ともに芦別市のイメージとして広く浸透しています。

周囲が緑深い山岳・丘陵に囲まれているため、四季を通して温暖で、積雪量は比較的少なく、また、風速も年間平均2mで、冬季における吹雪もほとんどないため、快適な市民生活が営まれておりま



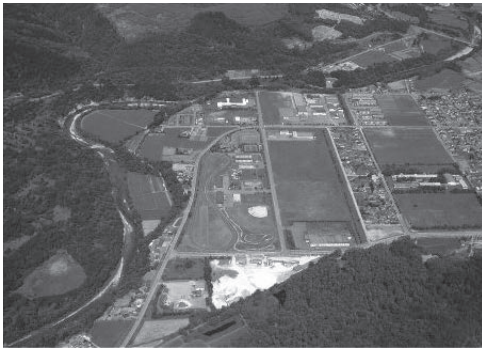
芦別市の特別名勝の一つ「三段滝」

す。さらに平成6年の観測開始から現在に至るまで、震度4以上の地震発生がなく、全国を見ても極めて地震の少ない地域です。こうした自然・気象は、精密機械工業、IT関連企業などには最適な条件と言われている。

恵まれた立地条件と自然条件を生かし、積極的に企業誘致に取り組みできた結果、精密機械工業、電機機械工業等の企業進出があり各企業においては、本市を生産拠点として発展させております。

合宿の里あしべつでレベルアップを！

本市は平成10年に全日本女子バレーボール合宿のホームタウンに認定されたことを契機にスポーツ



市街地から約3km南に位置し、上芦別町の住宅地に隣接する「芦別工業団地」

合宿の受け入れによる街おこし「合宿の里構想」を立ち上げ、北海道内の学生や一般の競技団体をはじめ、実業団、国内外のナショナルチームまで幅広い合宿を受け入れてきました。現在では、なまこ山総合運動公園を中心としたスポーツ施設に、バレーボール、陸上競技場、サッカー、野球など、年間約1万1000人のスポーツ合宿を受け入れています。

星がきらめく、やすらぎのリゾート地

芦別温泉一帯は、温泉やホテルのほか、パークゴルフ場、陶芸センター、油谷体育館、プール、テ



なまこ山総合運動公園内にある「芦別市総合体育館」

ニスコート、オートキャンプ場および花木園、などを集約した一大ヘルシーリゾート空間です。

芦別温泉は神経痛や糖尿病等に効能があるほか、「化粧の湯」といわれるほど肌がしつとりと潤う温泉、充実した各種施設を有することから、北海道で唯一、国民保健

プロフィール

- ◆ 面積 865.02km²
- ◆ 人口 1万4702人
- ◆ 世帯数 8011世帯

〔まちの特徴〕北海道のほぼ中央に位置しており、東西に24・96km、南北に48・65kmにも及ぶ広大な土地を有しています。そのうち、約88%は森林で、南東から北西にかけて空知川が流れ豊かな自然に恵まれ、1年を通して四季の変化が明瞭な地域です。

〔特産品〕米、じゃがいも、花き、カボチャ、ゆり根、メロン（青肉、赤肉）、ガタタン（とろみのついたスープ）、木工クラフト製品

〔観光〕道の駅スタープラザ芦別、星



芦別市長
今野 宏

温泉地に指定されていて、他ではなかなか味わうことのできない価値の高い温泉です。

スポーツを楽しみ、温泉で疲れた体を和らげ、自然の花々に心を癒やす快適なひと時を演出するさまざまな快適空間をぜひお楽しみください。

の降る里百年記念館、芦別温泉、芦別市芸術文化交流館（芸術の郷しんじょう）、カナディアンワールド公園、旭ヶ丘公園、黄金水松、空知大滝、三段滝〔イベント〕芦別最大イベント「芦別健夏まつり」、星が輝く夜空に約5,000発の花火を打ち上げる「キラキラフェスタ」、元氣森森まつり、農業まつり、国際友好ジャンボかぼちゃ祭り



※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「新宿力」で創造する やすらぎとにぎわいのまち

世界に名だたる
「SHINJUKU」

巨大なターミナルである新宿駅の乗降客数は1日当たり約360万人です。高層ビルが建ち並び、近未来的な風景を織りなすオフィス街、デパートが連なる買物空間、世界的に有名な歌舞伎町など、それぞれの地域が魅力を放っています。

また、新宿は、「TOHOシネマズ新宿」をはじめ、「新宿ピカデリー」や「新宿バルト9」など観客動員数やスクリーン数で全国を代表するシネコンが集積するシネマのメッカでもあります。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

4年後には、東京2020オリ

ンピック・パラリンピックが開催されます。開会式の会場となる新国立競技場を擁する地元自治体の本区は、歩いて楽しいまちづくりを進めるとともに、文化・観光・スポーツ、都市基盤整備、商店街や産業振興などの施策を推進し、国際都市・新宿としての魅力とブランド力をさらに向上させます。

ハード面では「歩きたくなるまち新宿」を目指し、新宿駅の東西自由通路を整備するほか、外国人観光客が新宿の魅力を堪能することができ、観光バス駐車場を整備します。

ソフト面では、民間企業の方々や講師となり商店街や個店舗を対象に、おもてなしについて講義する「新宿おもてなし大学」を開講し、「おもてなし1番の新宿」を目指しています。また、子どもたち

が、自分たちの住むまちに愛着と誇りを持って外国人観光客を迎えることができるよう、英語力強化、多様性の理解などを学ぶことができる機会を創出しています。

伝統と最先端が融合する、文化の薫り高いまち

さまざまな人が集まる新宿のまちは、伝統の文化を守りながら、最先端の文化を創造・発信しています。新宿ゆかりの文豪・夏目漱石や、坪内逍遙の文芸協会、芸術座に集まった演劇関係者など、数多くの文化人が、あまたの作品を残しました。現代では、染色や印刷などの地場産業をはじめ、映画・アニメ・お笑いなど、多様な文化や芸術が生まれ続けています。現在、本区では夏目漱石生誕150周年に向けて（仮称）「漱石山房」記念

館を整備しています。

また、新宿には、にぎわいイベントとして「新宿芸術天国」「新宿シテイハーフマラソン」「新宿エイサーまつり」などがあり、たくさんの方が集うエネルギーなまちといえます。

ゴジラを新宿観光特使に任命

本区は、ゴジラに特別住民票を交付し、新宿観光特使に任命しました。誰もが安心して楽しめる歌舞伎町のまちの実現に向け「歌舞伎町ルネッサンス」を推進し、官



ゴジラヘッド ©TOHO CO., LTD.



防犯マスコットキャラクター
「新宿シンちゃん」

「シンちゃん」は、新宿区名譽区民である故やなせたかしさに作っ

民が一体となって新たな文化の創造・発信とにぎわいづくりに取り組んでいます。世界に名をとどろかせる怪獣「ゴジラ」を歌舞伎町の新たなシンボルとして、国際観光都市・新宿の魅力を発信することで、さらなるにぎわいが生まれています。

安全・安心の コミュニティタウン

本区では、災害に強い都市づくりや地域ぐるみで防災に取り組み体制づくりを進めているほか、建築物などの耐震化支援、細街路の拡幅整備の促進等を推進しています。また、子どもや高齢者の安全を守るため、関係機関や地域と連携しながら、防犯パトロールや見守り活動などを実施しています。

本区には、新宿の子どもたちを守る防犯キャラクター「新宿シンちゃん」がいます。この「新宿シン

ていただいたもので、本区の安全安心に欠かせないキャラクターとなっています。

また、本区では、誰もが安心して楽しめるまちの実現を目指し、「公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」を制定しました。

警察や商店会と連携し、パトロール活動に取り組み、客引きの減少に努め、本年6月からは、指導などに従わない場合には、過料を科す罰則規定を施行しました。

多様な文化を認め合う グローバルなまち

本区には、約3万8000人（国籍数は、約120）の外国人がおり、区民の約11%です。多くの外国人が生活の場として本区を選んでいることを、住み良さの表れであり区の特性ととらえています。多文化共生を推進するための「しんじゆく多文化共生プラザ」では、日本文化や地域の情報を収集・交換する取り組みを行っています。また、生活情報や日本の習慣・ルールを分かりやすく解説した新宿生活スタートブックを配付し、情報提供を行っています。

おわりに

私は、平成26年に区長に就任し、重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」としてまとめました。「I..暮らしやすさ1番の新宿」「II..新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」「III..賑わい都市・新宿の創造」「IV..健全な区財政の

プロフィール

- ◆ 面積 18.22 km²
- ◆ 人口 33万7808人
- ◆ 世帯数 21万3154世帯

〔将来都市像〕「新宿力」で創造する、やすらぎとにぎわいのまち

〔まちの特徴〕日本有数のショッピング街や繁華街である新宿駅周辺、新宿御苑やおとめ山公園などの緑豊かな自然、江戸の風情薫る粋なまち神楽坂など、多様な顔を持つ魅力あふれるまち
〔特産品〕東京手描き友禅、東京染小紋、江戸更紗、内藤とうがらし、早稲田みょうが



新宿区長
吉住健一



〔観光〕歌舞伎町ゴジラ通り、西新宿高層ビル街、新宿御苑、江戸城外濠跡、おとめ山公園、神楽坂かくれんぼ横丁（石畳と黒塀）、新宿中央公園、新宿末広亭、林美美子記念館、漱石公園、（仮称）「漱石山房」記念館（平成29年9月開館予定）

〔イベント〕新宿芸術天国、大新宿区まつりふれあいフェスタ、新宿クリエイターズフェスタ、新宿シテイハーフラソン、新宿エイサーまつり

確立」V..好感度1番の区役所」の5つです。この5つの基本政策を基に、新たな総合計画を策定し、新宿のまちを「若い世代が安心して子育てをすることができると」「新宿の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち」に、さらに発展させていきます。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

市民力で切り拓く亀岡新時代

はじめに

この亀岡の地は、京都、大阪に隣接し、奈良時代には丹波国府が置かれ、平安時代、都が京都に遷ると都に隣接した要所として時代の転換期に顔を出すようになり、鎌倉時代末期、足利尊氏が一念発起し旗揚げをした場所は、亀岡の篠町に鎮座する篠村八幡宮です。また、日本の歴史上最大の謎とされる「本能寺の変」においても、明智光秀が本能寺で織田信長を討つことを決意し出立したのは、亀岡にある丹波亀山城でした。

時代の転換点として歴史にかかわってきた亀岡の地で、私は、新たな亀岡市の時代の幕開けを担うことを決意し、市政運営を行っています。

亀岡新時代

私は、平成27年11月の市長就任時、「亀岡新時代」の幕開けを宣言しました。地方行政にとっては、財政面をはじめ、大変厳しい時代を迎えています。しかし、厳しいことを理由に消極的な意識にとらわれた行政運営をしていては、市民の信頼を得ることはできません。厳しい時代であるからこそ、柔軟な発想と積極的な行動、新しい価値観で工夫し、各種取り組みを進めていくことが重要です。

本市では、京都府の球技専用スタジアムの建設地が、自然との共生を打ち立てる中、国の天然記念物アユモドキ保護の観点から、当初計画地を変更し、まちの玄関口であるJR亀岡駅北側すぐの立地に決定しました。亀岡駅北側では

現在土地区画整理事業も進行中であり、当施設との連携で生じる新たなにぎわい効果は計り知れませんが、こうした魅力溢れる施設を介した交流人口の増加は、本市を身近に感じていただく絶対機となるものと期待しています。

また、市政の主役は「市民」です。市民目線での取り組みはもちろん、各種取り組みは、市民を巻き込んだムーブメントでなければなりません。

スタジアムを核とした新しいまちづくりをはじめ、さまざまな取り組みを市民とともに創出していく過程で、次の新たな取り組みが生まれ、さらなる市民、組織、資源のつながりへと広がっていく、そうした相乗効果の連鎖がこれからのまちを築く礎になると確信しています。新たな視点をもって、

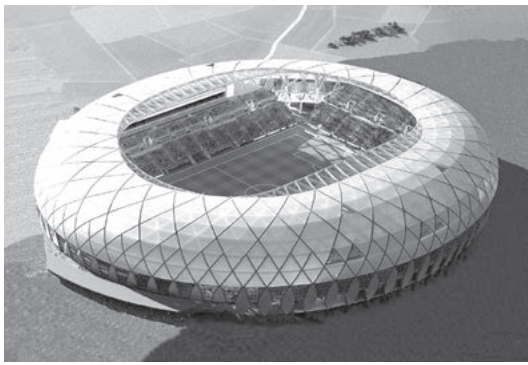
市民力を結集し、輝く新時代を切り拓いていきます。

新たな視点で価値の転換

亀岡は、秋から冬にかけて盆地特有の深い霧に包まれます。霧は、日光を遮り、気温の上昇を妨げるなど、あまり良いイメージを抱かれていません。

しかし、見方を変えれば、霧の素晴らしさは、たくさん見つかります。例えば、聖護院かぶに代表される京野菜の産地として知られる本市ですが、その素晴らしい野菜の生育には、霧を発生させるほどの大きな寒暖差が生じる特有の気候が一役買っています。まさに霧は、はぐくんだ恵みと言えます。

また、霧に包まれた亀岡のまちに一歩足を踏み入れると、その幻想的かつ神秘的な風景に胸を打たれます。保津川の渓流を船で下る亀岡観光の代名詞の一つ、保津川下りでは、その時期「霧の保津川下り」と銘打ち、水墨画の世界を彷彿とさせる霧の中の船下りで好



京都府の球技専用スタジアム「京都スタジアム」(仮称)のイメージ図
※決定したものではなく、変更されることがあります

昨今の厳しい社会情勢を乗り切るには、新たな視点、変革が必要です。しかし、一方で行政運営の根幹にある「市民の安全安心」を忘れてはなりません。

本市は平成20年に日本初の「セーフコミュニティ」

安全安心のまちへ

評を得ています。

さらに、周囲の山の高台からは、亀岡のまちを覆い雄大に波打つ雲海を望むことができます。

本市では、今後、雲海テラス(仮称)の設置を計画しており、この壮大な風景を一人でも多くの方と共有したいと考えています。

マイナスとしてとらえられる地域の事象を、地域固有の大切な資源としてプラスに転換し活用していく、こうした視点がこれからのまちづくりには必要だと考えています。

「セーフコミュニティ」とは、事故やケガは偶然に起こるのではなく予防することができる、という考えに基づき、市民・団体・行政などが協働で進める取り組みです。地域における危険個所の洗い出しや分析、医療機関、警察、消防など多くの団体が参画する横断的な協議会の設置など、この取り組みを通して市民協働による安全安心のきめ細かなセーフティネット整備を実現しました。平成25年には再認証を取得し、さらなるプログラムの充実、そして市民の安全安心の推進に努め、取り組みを継続していきます。

地域を挙げて、共に考え、行動し、安全安心のまちづくりを進めています。

選ばれるまち・住み続けたいまちへ

昭和30年の市制施行以来、増加していた人口も平成13年を頂点に減少に転じました。

ほかの自治体同様、定住促進や少子化対策が喫緊の課題です。

本市においては、近年、J R 嵯峨野線複線化、京都縦貫自動車道

「セーフコミュニティ」とは、事故やケガは偶然に起こるのではなく予防することができる、という考えに基づき、市民・団体・行政などが協働で進める取り組みです。地域における危険個所の洗い出しや分析、医療機関、警察、消防など多くの団体が参画する横断的な協議会の設置など、この取り組みを通して市民協働による安全安心のきめ細かなセーフティネット整備を実現しました。平成25年には再認証を取得し、さらなるプログラムの充実、そして市民の安全安心の推進に努め、取り組みを継続していきます。

プロフィール

の全線開通など交通網の整備が進みました。結果、隣接する京都、大阪都市圏との時間的距離が大きく縮み、通勤圏としての魅力を帯びてきたと感じています。一方で、豊かな保津川の水源、その恵みを受け広がる田畑、そしてのかな里山が広がり、魅力溢れる自然景観を有しています。仕事は都市圏、子育ては豊かな自然の中で伸び伸びと、人と人との温もりを



亀岡市長 桂川孝裕

- ◆ 面積 224.80 km²
 - ◆ 人口 9万565人
 - ◆ 世帯数 3万8490世帯
- 〔将来都市像〕水・緑・文化が織りなす 笑顔と共生のまち かめおか
くセーフコミュニティの推進とにぎわいのまちづくり
- 〔まちの特徴〕保津川の清流、四季折々の豊かな自然に恵まれた歴史と文化の息づくまちであり、京都丹波・京野菜の産地



- 〔特産品〕亀岡牛、丹波松茸、丹波大納言小豆、伝統京野菜、丹波栗、天然砥石
- 〔観光〕保津川下り、湯の花温泉、穴太寺、亀山城跡、丹波国分寺跡、トロッコ列車
- 〔イベント〕亀岡光秀まつり、ぎきょうの里、亀岡大踊り大会、保津川市民花火大会、京都丹波/亀岡「夢コスモス園」、亀岡祭

感じながら、四季折々の自然の恵みを楽しむ。忙しい日々の中、心に疲れを抱える現代社会において、絶妙なワーク・ライフバランスを実現できる好環境です。子育て世代をはじめ、多くの方にご利用いただける魅力的な発信するともに、各種施策を交え「選ばれるまち・住み続けたいまち」、そして新たな亀岡市の実現に邁進していきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

すべての子どもに 人生のチャンスと可能性

「2016年住みたい
田舎ベストランキング」で
全国3位

武雄市は、佐賀県の西部にある
人口約5万人の温泉都市で、平成
18年3月1日に旧武雄市・山内町・
北方町の1市2町が合併し、本年
10周年を迎えました。

市の中心部には、船の形をした



市内全小中学生にタブレットを配布

シンボリックな山「御船山」、西部に
は谷を挟んで向き合う夫婦岩、
「21世紀に残したい日本の自然百
選」にも選ばれた「黒髪山」、樹齢
3000年を越える3本の大楠が
あり、雄大な山々と豊かな自然に
囲まれています。

また、1300年の歴史を誇る
温泉郷、400年以上の歴史を誇
る陶芸の里、そして巨木の里とし
ても広く知られ、季節を通して多
くの観光客でにぎわいます。

合併後、市民一丸で取り組んだ
テレビドラマロケ、市民病院民間
移譲など、より良い未来を目指
し、取り組んできました。その結
果、移住専門誌による「2016
年住みたい田舎ベストランキン
グ」で全国3位になるなど、市外
からも多くの方に注目いただい
ています。

圧倒的な教育環境を

すべての子どもたちに、ライフ
ステージに応じた育ちと学びの機
会と多様な選択肢を提供し、学ぶ
楽しさを生涯にわたって実感でき
る武雄市にしたい。そんな本市に
とって教育・子育ては一丁目一番
地。本市では教育委員会と密に組
んでさまざまな教育施策を展開し
ています。

その教育施策の一つとして、I
CTを活用した教育があります。

現在、市立の全小中学生にタブ
レット端末を配布し、「武雄式反転
授業」（本市ではスマイル学習と言
います）を行っています。ほかに
も、スカイプを活用したフィリッ
ンの先生との英会話授業や（株）
タニタとの協働による食育事業、
また（株）DeNAの協力で、平成

26年10月から、市内1小学校で1
年生から3年生を対象にプログラ
ミング教育を実施しています。

これらICTを活用した教育の
メリットとして、自己肯定感（自
尊感情）の養成や子ども一人一人
に合わせたきめ細かい学力の向
上、また情報化社会への対応力や
協働的問題解決能力、コミュニ
ケーション力といった21世紀型の
スキルの醸成が考えられます。

地域が学校に入る

もう一つの教育施策として官民
一体型学校があります。「官」のシ
ステムに、「民」のノウハウや活力
を融合させ、公教育のより一層の
充実を図ることを目的とし、当市
では、民間の学習塾「花まる学習
会」と連携
して取り組
み、本年4
月からは市
内5校の小
学校で実施
しています。



朝のモジュール授業の様子

代表的な内容としては、朝の時間（15分）を活用し、花まる学習会のメソッドを取り入れた反復練習を行う「モジュール学習」があります。ここでは、地域の皆さんにも協力いただき児童の答えに丸付けを行っていたり、四字熟語を声に出して覚えたり、計算問題を解いていくというものです。ほかにも学年縦割りの班編成を行い課題解決する「青空教室」などの授業も行っています。

官民一体型学校の取り組みは、当初、民間との連携をもって官民一体としていましたが、進めていく上で、協力をいただく地域の方との連携が大きくなるのを感じています。官民の「民」は、民間の「民」であり市民の「民」。地域が学校にかかわり、今後とも広がりを見せる官民一体型学校の可能性に期待しています。

地域コミュニティとしての図書館

平成25年4月1日より、カルチュア・コンビニエンス・クラブ（株）を指定管理者として運営している武雄市図書館は、今でも多くの来館者にぎわっています。

来館者は市内の方に限らず、市外からも来館されており、本市の新しい観光地としても定着しています。さらに、現在、親子が所在できる子育て支援の拠点として、こども図書館の建設計画を進めています。現在の図書館との相乗効果も生かしながら、「子育て応援機能を持った施設」「子供を中心に多世代が交流できる施設」など魅力あるゾーンを作り、親子が楽しく学べるワンランク上の子育ての拠点を目指します。

「子どもの未来を応援する首長連合」の設立

「子どもの貧困」については、経済的に豊かになったにもかかわらず、相対的貧困率は年々増加しており深刻な社会問題となつています。これは当市だけの話ではなく、日本全国の課題でもあります。子どもたちの未来の可能性を考えると決して環境によって制約を受けなくてはならない、特に教育の観点から貧困の連鎖を断ち切らなければならぬ、との意識からこの問題に力を入れていきます。

そこで、倉田箕面市長、田中八尾市長、菅谷古河市長、園田大村

市長、そして私が発起人となつて、子どもの未来を応援する首長連合（子どもの貧困対策連合）を本年6月に設立し、知見の共有やさらには政策提言まで行おうと、全国の自治体の首長の皆さんに参加を呼び掛けました。その結果、短期間の呼び掛けにもかかわらず、160以上の自治体から参加表明が寄せられました。

首長連合は、今後、プラット

フォームとして、知見の共有のための都市規模別・地域別研修やシンポジウム、さらには国への政策提言も行つていきたいと考えています。子どもの貧困対策は、決して自治体のサービス競争に陥るのではなく、日本全体の底上げ、という意識が大事。子どもたちのため、多くの人たちと組んでいきたい。引き続き首長の皆さんのご参加をお待ちしています。

プロフィール

- ◆ 面積 195.44 km²
- ◆ 人口 4万9749人
- ◆ 世帯数 1万7878世帯

〔将来都市像〕住んで良かった、住みたいまち武雄

〔まちの特徴〕いで湯と陶芸のふるさと武雄市は、博多からJRで約1時間。今後、新庁舎、九州新幹線が開業予定

〔市町村合併〕平成18年3月1日

〔特産品〕陶芸品、竹細工、茶、いちご、



武雄市長
小松 政



米、チンゲン菜、若楠ポーク、黒米、佐賀牛、レモンガラス、猪肉

〔観光〕武雄温泉楼門、武雄の大楠、武雄市図書館、御船山楽園、飛龍窯、佐賀県立宇宙科学館、黒髪山

〔イベント〕TAKEO・世界一飛龍窯灯ろう祭り、物産まつり、黒髪の浪漫まつり、四季の丘フェスタinきたがた、ほたる祭り

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

全国市長会の

動き

8月22日～9月22日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<http://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



佃・伊東市長（中央）

#1 「自由民主党総務部関係合同会議」に 地方六団体代表等が出席

8月25日に開催された「自由民主党総務部関係合同会議」に、地方六団体等の代表が出席し、本会から副会長の佃・伊東市長が出席した。

また、全国基地協議会からは副会長の山口・千歳市長、小村・呉市長等が出席するとともに、指定都市市長会からは大西・熊本市長が出席した。

〔財政部・社会文教部〕



葉梨・総務部会長に要請

#2 「平成29年度都市税制改正に関する意見」 を決定し、都市税制調査委員会委員長等 が同意の実現方について、自由民主党 の税制調査会幹事等に面談のうえ要請

8月29日、「都市税制調査委員会」委員長…高橋・高岡市長）を開催し、「平成29年度都市



石田・税制調査会幹事（右）に要請する高橋・高岡市長（中央）および本間・ひたちなか市長（左）



堂故・参議院議員に要請



土屋・衆議院議員に要請

「税制改正に関する意見」を決定した。
 委員会終了後、同委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長は、自由民主党の石田・税制調査会幹事、葉梨・総務部会長、土屋正忠・衆議院議員、堂故茂・参議院議員に面会のうえ、同意見の実現方について要請を行った。

〔財政部〕

市政読書室

裁判例に見る「非正規公務員」の現状と課題 ～雇止め・処遇の問題を中心に～

東京弁護士会 労働法制特別委員会公務員労働法制研究部会 編集
 発行所 法律情報出版株式会社 定価2,800円(本体)

「非正規公務員」(総務省通知は「臨時・非常勤職員」と呼んでいる)は年々増加し、平成24年4月1日現在で全国に60万人いるとされている。

本書は、これら「非正規公務員」について、第1編第1章では非正規公務員をめぐる法的課題として<雇止め><処遇>において紛争が生じていること、第2章では非正規公務員の勤務関係に係る法的性質の検討、第3章では非正規公務員への期末手当支給に対する住民訴訟や(常勤的)非常勤職員からの手当給付請求訴訟等について論究している。

また第2編 重要判例解説では、<雇止め>関係として、中野区(非常勤保育士)事件、武蔵野市(非常勤嘱託職員)事件について、<処遇>関係として、東村山市事件、茨木市事件、枚方市事件、大東市事件及び中津市(特別職職員)事件等について「事案の概要」「判決の要旨」を示し、争点等に「解説」を加えたもので、人事担当職員には是非読んでいただきたい1冊である。

